



経営 トップに聞く

照屋電気工事株式会社 代表取締役 高江洲 昌太郎 氏

特集 **トランプ関税政策に関する沖縄県内事業者 578 社調査**

— 現下の影響は限定的も「今後何らかの影響がある」が半数超 —



CONTENTS

経営トップに聞く 01

照屋電気工事株式会社

～豊富な経験と技術力で沖縄の電気設備を支え、人と地域の未来を照らす～

代表取締役 高江洲 昌太郎 氏

特集 トランプ関税政策に関する沖縄県内事業者 578 社調査 06

りゅうぎん総合研究所 取締役調査研究部長 安仁屋 宗哲 / 研究員 中地 紀咲

新時代の教育研究を切り拓く 22

1. 効率を最大化するチーム
2. 日本に生息するほぼすべてのサンゴ礁を「水一杯」で読み解く

沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション

(同大学のHP記事より許可を得て転載)

行政情報187 28

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

沖縄県の景気動向 (2025年4月) 32

～景気は、緩やかに拡大している (20カ月連続)～

学びバンク 44

・人流データ活用 ～観光需要の平準化期待～

りゅうぎん総合研究所 研究員 中地 紀咲

・手形・小切手廃止へ ～「でんさい」代替広がる～

琉球銀行 営業統括部 調査役 喜納 雄貴

・カスタマーハラスメント対策 ～労働者守るため義務化～

琉球銀行 リスク統括部 お客様相談室長 宮城 朋子

・米国相互関税政策 ～経営影響 早期に相談を～

琉球銀行 法人営業部 調査役 仲村 健

注:所属部署、 役職は執筆時のものです。

経営情報 統合業務システムの新しい潮流「コンポーザブルERP」 47

提供 太陽グラントソントン税理士法人

県内の主要金融経済指標 48

豊富な経験と技術力で 沖縄の電気設備を支え、 人と地域の未来を照らす。



照屋電気工事株式会社
代表取締役 高江洲 昌太郎 氏

 照屋電気工事株式会社

照屋電気工事株式会社は、電気設備工事を手掛ける法人である。1972年に照屋電気設備工事社として創業、1976年に現在の社名に変更し、今年で創業53年を迎えた。同社はこれまで、病院や学校などの公共施設からマンションや一般住宅に至るまで幅広い電気設備工事を手掛けてきた。創業当時から受け継ぐ理念にある“地域社会への貢献”へも積極的に取り組む。今回は那覇市首里石嶺町の本社を訪ね、高江洲社長に自社のこれまでの歩みや経営理念、今後の展望などをお伺いした。

インタビューとレポート 中地 紀咲

御社の設立経緯をお聞かせください。

当社は1972年4月に照屋電気設備工事社として創業し、その後1976年10月に現在の社名となりました。

創業は照屋林正（りんしょう）氏と、その妻の兄弟（高江洲家）で立ち上げました。私の父は高江洲家の三男であり、創業メンバーの一人でした。照屋氏は沖縄県立工業学校の建築科の出身で、沖縄民政府や民間の建設会社にて電気工事に携わっておりましたが、創業時の高江洲家の兄弟は電気工事とは縁遠い職業に就いており、全くの素人ばかりの集団で、私の父も創業前は料理人でした。このように手探り状態で

めた事業で、困難も多い創業期でしたが、それでも家族で会社を興したのは、照屋氏、そして高江洲家が団結して家を盛り上げていきたい、という熱い想いがあったからだと思います。幼少期の私も、照屋家と高江洲家は仲が良くとてもまとまっているという感覚をいつも持っていました。

創業当時は沖縄が本土復帰したばかりで国内水準の社会基盤の整備が求められており、公共工事を中心に電気設備工事を手掛け、経験や実績を積み重ねました。

創業から53年、これまでに美ら海水族館、県立博物館・美術館、那覇市役所、空港や学校、



照屋電気工事株式会社事務所（那覇市首里石嶺町）

病院などの公共施設、ホテルや商業施設、集合住宅、一般住宅と幅広く施工するまでに至りました。近年はマンションやホテルなどの建築需要が旺盛だと感じており、現在当社が受注する工事の割合は民間工事が比較的多くなっています。もちろん、公共工事は新しい技術・製品・使用方法の習得に良い機会ですので、今後の受注に向け積極的な取り組みを行っています。

高江洲社長の入社から社長へ就任するまでの経緯についてお聞かせください。

私は沖縄工業高校の情報電子科の出身です。当時はコンピュータープログラムを学ぶため情報電子科を選択しましたが、思い描いていた学習内容でなかったのもあり、真面目とは言い難い学生生活を送っていました。高校3年生のある日、伯父である照屋氏から今後の進路について聞かれ、進学するつもりだと答えたところ、普段の学生生活の態度を知られており大変なお叱りを受けました。それを機に改めて進路について考え、父親と同じ電気工事の道へ進んでみようと思い父に相談したところ、電気技術を身につけたいなら照屋電気工事で勉強した方が良いでしょうと言われ、当社へ入社する事となりました。今となっては、あのお叱りのおかげもあり当社

へ入社させて頂いたことを大変ありがたいことだと感謝しております。ただ実は、若い時代は職場に親族が多いことに嫌気がさし、24歳の頃に一度退社しました。その3年後に再入社しましたが、当時の常務（創業者の長男 照屋修氏）に「元々居たけど、また1から学びなさい」と言われ、身内だからと手を抜かず、鍛えていただきました。

その後照屋修氏が二代目の代表に就任する事となりました。私は代表の右腕となるべく、懸命に仕事に励もうと、照屋修氏の指示で長年断っていた営業の仕事にも従事しました。現場仕事ばかりであった私でしたが、この経験を通して、社内での調整の重要さや一つの工事に対して現場と営業の目線で俯瞰するきっかけを得ることができました。残念ながら照屋修氏は早逝されましたが、私にとって多くの知識や経験を与えて下さったと感謝しております。

その後34歳で常務へ就任し、取締役とは、そして経営とは何かということを考え始めました。ある経営セミナーに参加した際、元リッツカールトン日本支社長として講演していた高野登氏の「地球は丸いのに、なぜ組織図は三角形なんだ」という言葉に大変感銘を受けました。

色々と勉強や経験を積み、昨年、当社五代目



2025年集合写真



安全パトロール



送電前の自主検査



墨だし作業

の代表に就任致しました。今は『社員とその家族、関わる方々の人生を豊かにするサポートができる経営者になる』という気持ちで、会社の代表をお預かりしています。高野氏の言う『丸い組織図』とはどの様にすれば良いのか、まだ答えは出ませんが、それを創り上げることも目標の一つです。

御社の事業内容についてお聞かせください。

当社は電気の内線工事を専門としており、建物内の電気配線や電気機器類の設置工事を行っております。官公庁施設、各種文化・教育施設をはじめ、上下水道処理施設や廃棄物処理施設といった特殊な公共施設の電気設備全般の設計・施工も執り行ってきました。近年は事務所ビルや、マンション・一般住宅等の民間工事割合が多くなっています。工場やビル、マンションなどでは必要とされる設備が大きく異なります。当社の高度な技術力で、安全、安心な電気設備の施工、快適な居住環境の為にスイッチ・コンセント等の配線・配置計画などをご提案し、お客様に最適な電気システム環境となるよう手掛けております。

最近では、公共工事の受注割合を増やそうと考えています。当社は若い世代の社員も多く、民

間工事だけでなく、公共工事を経験する事で多くの知識が得られ技術力も高める事ができます。また、会社全体でもさらに経験を重ねる良い機会とし、沖縄県や那覇市、国（沖縄総合事務局や沖縄防衛局等）からの発注案件へ積極的にトライし、今後の成長の糧にしたいと考えています。

御社の経営理念についてお聞かせください。

当社の経営理念は、創業者が掲げたものを軸として、これまで軽微な変更はありつつも一貫した内容となっています。

【基本理念】顧客に満足を与え、地域社会へ貢献し快適な社会環境の確保に努める企業を目指す

【経営方針】社会の一員としての自覚をもち、会社及び家庭の安定発展を目指す

【品質方針】常に新しい高品質の技術を習得し、誠心誠意提供する

【環境方針】我々は、産業廃棄物の低減化、自然エネルギーの利用化、汚染の防止活動を以って環境マネジメント活動を実施する

という4つを掲げています。

当社の設立から半世紀が過ぎ、時代は変わっ



ています。それでも創業時から大切にしている理念は受け継がれ、社員の行動にも浸透しているように感じます。今後も理念や方針を引き継ぎながら、時代に合った言い回しや要素を取り込みたいと考えています。

社員教育についてお聞かせください。

当社は電気工事の施工がメインであり、高品質な技術を習得するための外部研修や資格取得を推進しています。第二種電気工事士を習得したら次の第一種電気工事士、そしてさらに上位資格である1級電気施工管理技士や、電気以外でも消防設備士等の資格の取得を目指すよう勧めています。受験勉強のために仕事を早上がりさせるなど、社内での協力体制も整えています。

また、当社は同業他社と比較し若い社員が多く、その若手を育成するため、現場を担当している社員同士で自主検査などの取り組みを行っています。その中で別の現場を見る事により自分の仕事でも活かせる学びを得たり、また厳しい時はお互いに協力し合うなど、若い世代が教えあうことが当社の風土として根付いていると感じています。

私は、社員を育成する中で「基礎力」を大切にしたいという思いがあります。ここでいう基

礎力とは、職務に対する知識や経験という仕事面を含め、地域社会への貢献ができるといった健全な精神を身に付けている状態を意味します。加えて、芸術的なセンスなども養ってほしいと考えています。良い絵を観賞したり、素晴らしい作品に触れてみたりと多様な人生経験を積むことで基礎力が培われ、施工の仕上がりの美しさにもつながります。そのような高いレベルの社員同士が仕事をする事で相乗効果を生み、会社に前向きな変化をもたらすでしょう。

私は経営者としてどのようなサポートができるか、試行錯誤しながらではありますが、人を育てた先に会社の成長がついてくる、という信念のもと今後も積極的な社員教育に取り組みます。

社会貢献活動についてお聞かせください。

当社では経営理念にも謳われている地域社会への貢献を継続的に行っています。2006年から子供の貧困改善のため那覇市育英会へ毎年寄付を行っています。他にも、地域の困りごとを解消する手助けとなればという思いで、電気工事組合を通し独居老人宅や学童施設などへの電気設備点検も行っています。

また、当社では地域の清掃活動を偶数月の第一土曜日に行っています。2008年より始まった



この清掃活動も2025年6月7日をもって100回目を迎えることとなりました。ここまで続けることができたのも、地域の皆様のご理解やご支援、そしていつでも一生懸命活動に取り組む社員があってこそその結果だと感謝しております。

今後は、子供たちに電気工事へ興味をもってもらうきっかけとなるようなイベントの開催も計画しております。これからも地域のための活動を継続し、皆様から愛されるような、そして社員一人一人が自発的にボランティア活動を行うモラルの高い会社でありたいと願っています。

今後の展望についてお聞かせください。

当社がメインとする電気設備工事業でも技術革新による変化は大きいと感じています。鉄パイプの配管が主流だった時代もあり、重量のある資材を担いで足場を登り施工したり、夏場には日差しで高温となった資材を扱うなど、かなり過酷な環境でした。現在は材料の軽量化や扱いやすく加工された製品が多くなってきていると感じています。

また、照明器具もここ数十年で大きく様変わりしています。以前は照明器具といえばほとんどが白熱灯や蛍光灯ばかりでしたが、LED照明が普及し始め、その価格も大幅に下がっていま

法人概要

商号：照屋電気工事株式会社

住所：沖縄県那覇市首里石嶺町 3-32-3

連絡先：TEL：098-886-2256

FAX：098-884-3979

創業：1972年4月6日

役員：代表取締役 高江洲 昌太郎

専務取締役 渡嘉敷 靖

常務取締役 上地 純

取締役(社外) 照屋 剛

従業員数：29名(2025年5月現在)

URL：<https://www.teruya-denrikouji.jp/>

事業内容：電気設備工事業

消防設備工事業、電気通信工事業

管工事業

す。耐用年数の長いLED照明により、取り換え頻度も激減しているのは皆様もご承知のことだと思います。近年では、有機ELの製品も出てきており、いずれはLED照明も有機ELの照明へ変わっていくと予想しています。今後、省エネ製品により、電気設備業界にとって大きな転換点を迎えるでしょう。そのような中でもこれまで培ってきた高い技術力を磨き続けること、そして社員の人間力で今後もお客様やお取引先様から選んでいただける会社にしていきたいです。

最後に

当社は数世代にわたって皆様に支えられ、ここまで発展してまいりました。当社を支えて下さったお客様、お取引先業者の皆様、地域の方々など関わってくださった皆様に多大なる感謝を申し上げます。

当社はこれからも経営理念に掲げる地域社会への貢献を念頭に、人としての社員の成長を促し、その結果会社の発展へと繋がるような企業を目指します。今後も「人と地域を照らす」会社、そして『共に創る豊かな未来をも照らす』会社であるよう、役職員一同一層の努力をしてまいります。

これからも皆様のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

特集

トランプ関税に関する 沖縄県内事業者578社調査

「現下の影響は限定的も「今後何らかの 影響がある」が半数超」



りゅうぎん総合研究所
取締役調査研究部長
安仁屋 宗哲



りゅうぎん総合研究所
研究員
中地 紀咲

要旨

- ・米国のトランプ政権が発表した各国に対する包括的な関税政策により、各国経済へ大きな悪影響をもたらすと懸念が世界中で広がっている。当社では、県内事業者の米関税政策への認識を可視化するため、(株)琉球銀行と共同で沖縄県内の事業者578社へアンケート調査を実施し、課題や求められる対策について考察した。
- ・米関税政策とは、全ての国からの輸入品に対して一律10%の関税を課す「ベースライン関税」と、対米貿易黒字が大きい国に対しさらに高い「相互関税」を課す、というものである。国際通貨基金が2025年の世界経済成長見通しを引き下げたほか、日本を含め金融市場も乱高下するなど、米国の政策の発表を受けた反応は大きい。
- ・沖縄県の産業構造の特徴として、第二次産業の構成比が小さく、第三次産業の構成比が大きいことが挙げられる。また、製造品などの輸出は小規模だが、消費財や資源の多くを輸入に依存する傾向が強い。したがって沖縄県内事業者は関税政策による直接的な影響を受けにくい、観光関連産業を中心とするサービス業は、各国の景気動向や地政学リスク、為替レートの変動などの影響を受けやすいと考えられる。
- ・調査結果から、米関税政策による県内事業者への影響は現時点で限定的だが、今後影響が出ると予想する事業者は半数を超え、その多くが悪影響を懸念していることがわかった。現時点で影響を受けている事業者からは、市場の混乱による販売量・機会の減少、コスト増加、また一方では、円高による仕入価格の低下という多面的な影響が確認された。
- ・回答者へのヒアリングを通して、海外取引の無い事業者でも、取引先を通じた商流により間接的に為替等の影響を受ける場合があることがわかった。一方、輸入を行う事業者では、米国のアジア周辺国に対する高関税政策により、行き場を失った資機材の安価での仕入れや、新しい取引先の開拓につながるのではと期待する声もあがった。
- ・米関税政策の影響は複雑で広範囲にわたり、かつ長期間に及ぶものと考えられる。県内では直接的影響のある事業者が少ないため、今後の想定や対策をたてることも困難であろう。アンケート結果では「マイナスの影響があると予想」する回答が半数近い一方、「対策を検討している」という回答は3割程度にとどまった。将来的な影響を懸念しつつも、どう対策を講じればいいかわからないという現状が明らかになった。
- ・県内事業者が取り得る対策として、①情報収集の継続と体制整備、②行政、金融機関等の支援制度の活用、③価格転嫁戦略の検討、④コスト構造の見直し、⑤販路の多角化を挙げた。短期間での対応は困難だが、米関税政策に限らず、経営上のリスク分散・低減のために検討が求められる。
- ・トランプ政権は関税政策を発表した後も、発動の一時停止や中国に対する関税率の引き下げなど、その方針を目まぐるしく変更してきた。今後の動向についても引き続き注視が必要であり、貿易取引の有無にかかわらず、情報収集を怠らず、金融機関や各種団体、行政機関と連携を図りながら、必要に応じた対策を早期に検討していくことが重要である。

1. はじめに

2025年4月2日、米国のトランプ政権は、各国に対する包括的な関税政策を発表した。足元では、同政策が各国経済へ大きな悪影響をもたらすとの懸念が世界中で広がっている。国際貿易の促進や為替の安定を目的とする国際通貨基金(以下、IMF)は、貿易摩擦の激化などを理由に、2025年の世界経済成長見通しを1月時点の3.3%から4月時点で2.8%に引き下げた。予想通りとなればコロナ禍の2020年以来の鈍い伸びとなる。

日本においては、主要産業である自動車産業や素材産業などへの影響が大きく懸念されている。一方で沖縄県内においては、米国向けの輸出企業は少なく、直接的な影響は大きくないとみられる。しかしながら、為替相場や金利をはじめとする金融市場の変動、さらには各国経済への影響を通して、今後沖縄県内の経済活動も何らかの間接的な影響はあるものと推測される。

こうした背景を踏まえて当研究所では、現時点で予想されるリスクと影響を把握することを目的に、(株)琉球銀行と共同で沖縄県内の事業者アンケート調査を実施した。本レポートにおいてはまず米関税政策の概要と、その政策発表を受けた国際的な反応と市場動向を確認する。次に沖縄県の経済構造および貿易取引の現状を概観し、米国との経済的な結びつきや特徴をみる。そのうえでアンケート調査の結果を踏まえながら、県内企業が米関税政策をどう受け止めているかを可視化し、県内企業の課題や求められる対策について考察した。

2. 米関税政策の概要及び反応

(1) 米関税政策の概要

米関税政策の内容は、全ての国からの輸入品に対して一律10%の関税を課す「ベースライン関税」と、対米貿易黒字が大きい国に対

しさらに高い「相互関税」を課す、というものである。

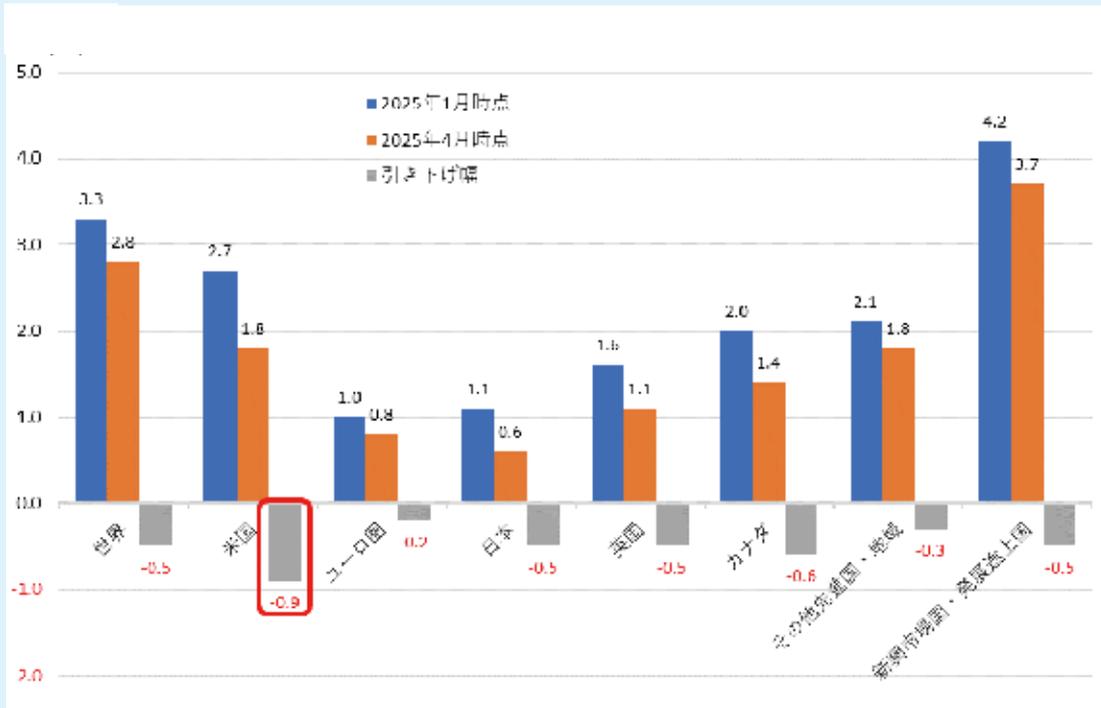
そもそも関税とは、外国から輸入される商品に対して、国が輸入者に課す税金のことを指す。経済産業省によると、その主な機能は①財源機能(国庫収入の確保)、②国内産業保護機能、③貿易歪曲効果是正機能(ダンピングなど不公正な貿易慣行に対する制裁措置)があると定義されている。¹ 米国の関税政策は、これらの機能を通して恒常的な貿易赤字の是正を図るとともに、国内産業の活性化や国家安全保障を強化すること等が狙いとなっている。

結果として、同政策は輸出国にとって経済的なダメージをもたらす。なぜなら米国への輸出品に高関税率が課されることにより、米国内での価格競争力が損なわれ、輸出量の減少が見込まれるからである。あるいは仮に、輸出業者が関税の影響を一部でも吸収するために輸出価格を引き下げた場合には、企業収益の悪化を通じて、やはり輸出国にとってマイナスの影響が出ることになる。

(2) 政策の発表を受けた国際的な反応と市場動向

米関税政策の発表を受け、IMFは4月時点で2025年の世界経済見通しを引き下げた(図表1)。中国に対する関税引き下げ(5/12)公表前であることには留意が必要だが、米国の成長率予測も0.9%ポイント引き下げられており、米国自体への影響も大きいとみられている。IMFはその背景を「関税政策により不確実性が高まっており、企業の投資抑制や消費支出の減速を招いている」と指摘している。米国内において輸入品の価格上昇によるインフレ圧力やサプライチェーンの混乱などが顕在化し、マイナスの影響をもたらす可能性が高いことが考えられる。

図表1：2025年世界経済見通し成長率予測(IMF)



(出所) 国際通貨基金(IMF)のホームページより当社にて作成

また副次的な影響として、トランプ政権が関税政策を打ち出したことにより金融市場、特に為替相場が大きく円高に反応した(図表2)。米国経済への懸念やリスク回避の動きが背景にあると思われるが、為替相場が円高に進めば、本県においてはインバウンドの減少と、日本人観光客の国内旅行から海外旅行へのシフトを誘発し、県内の観光関連産業に

としては悪影響となりかねない。一方で、輸入業者にとっては輸入コストが低下するなど、その影響も様々である。

また株価も米関税政策の発表後に一時、大きく変動した。株式市場が低迷すると消費者心理の悪化につながり、これも観光関連産業にとってマイナスの影響となる場合があるだろう。

図表2：株式・為替相場の推移



(出所) 為替は琉球銀行公表仲値、株価は日本経済新聞およびS&P Globalホームページより当社作成

3. 統計データからみた沖縄県内への影響

(1) 沖縄県の産業構造

はじめに、沖縄県の産業構造について、県内総生産および国内総生産(GDP)に占める産業別の構成比から確認する(図表3)。

まず、農業、畜産業、水産業といった第一次産業の割合は、沖縄県内では約1.0%となっている。これは全国平均とほぼ同等の水準にある。気候・地理的特性から特産品の生産は存在するものの、産業全体としての規模は小さく、国際的な農産物市場や関税政策との直接的な関連性は限定的であると考えられる。

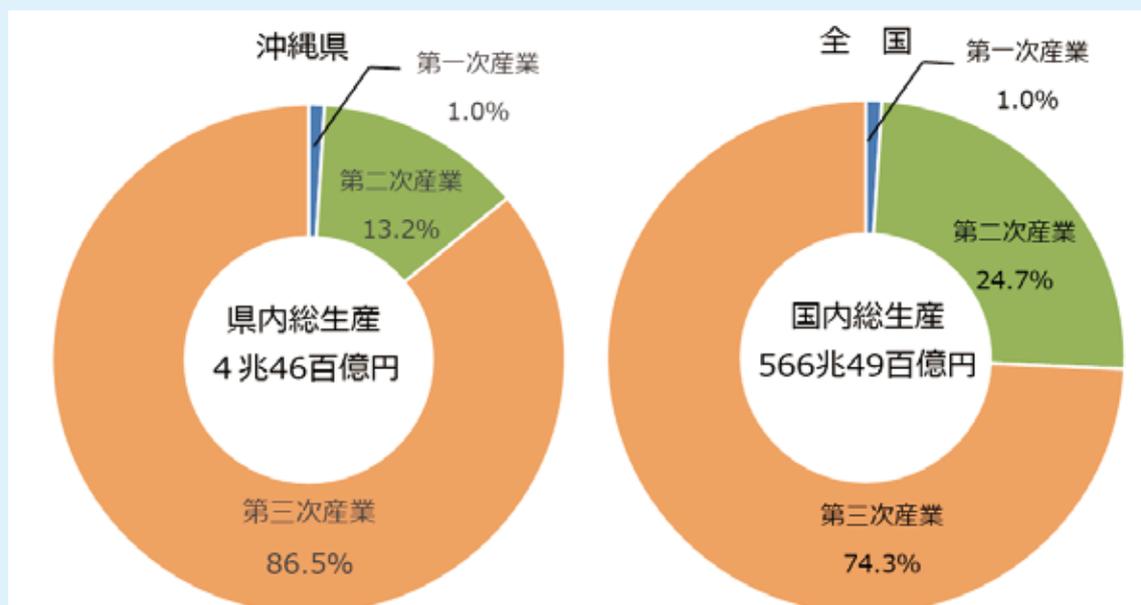
次に、鉱業、建設業、製造業に代表される第二次産業の構成比を見ると、沖縄県では13.2%となっている。これは全国平均と比較して10ポイント以上低く、特に製造業の規模が小さいことが特徴である。本土の大規模な工業地帯と

は異なり、沖縄県には加工貿易や重厚長大型産業に基づく製造拠点がほとんどないことから、輸出入の比重も低いといえよう。

一方で、第三次産業は県内総生産の86.5%を占めており、観光関連産業を中心とするサービス産業が沖縄経済を牽引しており、特に国内外からの観光需要への依存度が高いことが特徴である。

以上のように、沖縄県の産業構造は、製造業を基盤とする地域に比べて、関税政策による製造品価格の変動が少ないことから、直接的な影響を受けにくいと思料される。他方、第三次産業の占める割合が大きいため、各国の景気動向や地政学的リスク、為替レートの変動などが経済全体に与える影響があることが考えられる。

図表3：沖縄県と全国の産業構造比較



(出所) 沖縄県「R4年度(2022年度)県民経済計算」、内閣府「R4年度(2022年度)国民経済計算」より当社作成
※各項目の割合を端数処理しているため合計が合わない場合がある、以降の図表も同様

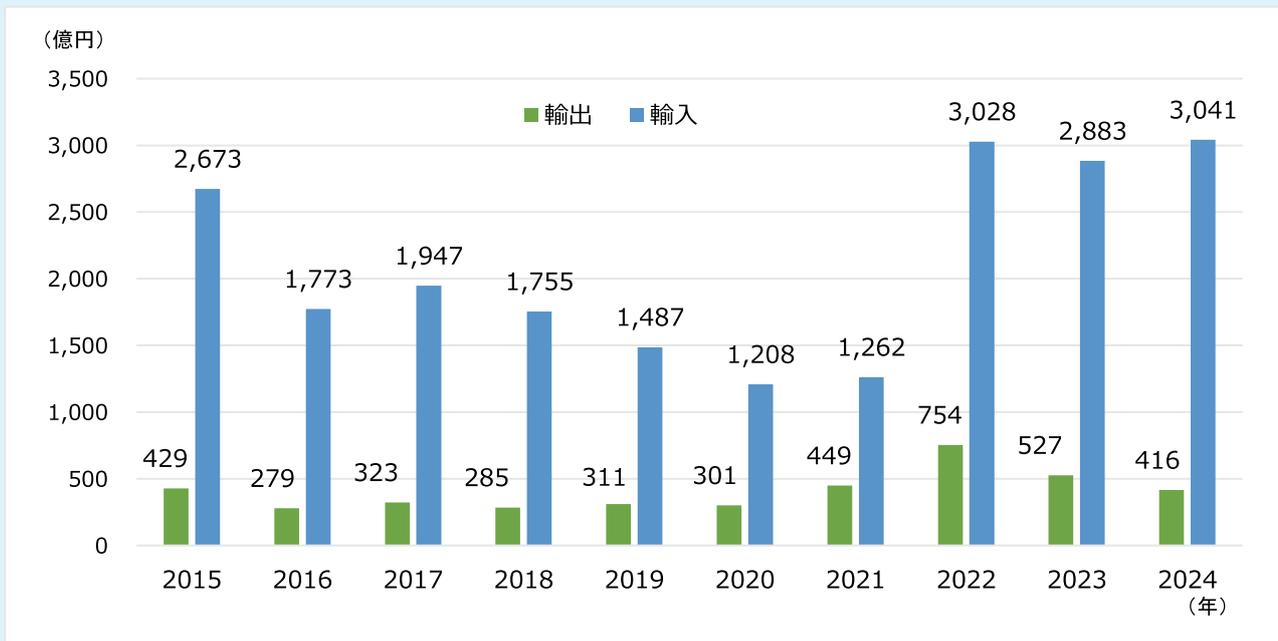
(2) 県内の貿易取引の概況

① 沖縄県内の輸出入取引の状況

沖縄県の貿易構造は、その産業的背景と密接に関連している。前述のとおり、県内における製造業の比率は低く、産業構造上、加工貿易型の輸出取引は限定的である。このような事情から、輸出額は総じて小規模にとどまる一方、県民生活や観光関連産業に不可欠な消費財・資源の多くを域外からの輸入に依存する傾向が強い。

具体的に輸入額の推移を見ると、2020年から2021年にかけては新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞等により、一時的な減少が見られた(図表4)。しかしながら2022年度以降は経済活動の再開とともに輸入額が大幅に増加し、2024年には3,041億21百万円に達している。この回復傾向は、観光業や飲食産業の需要回復への対応のほか、資源価格の高騰と円安が影響していると考えられる。

図表4：沖縄県内の輸出入総額の推移



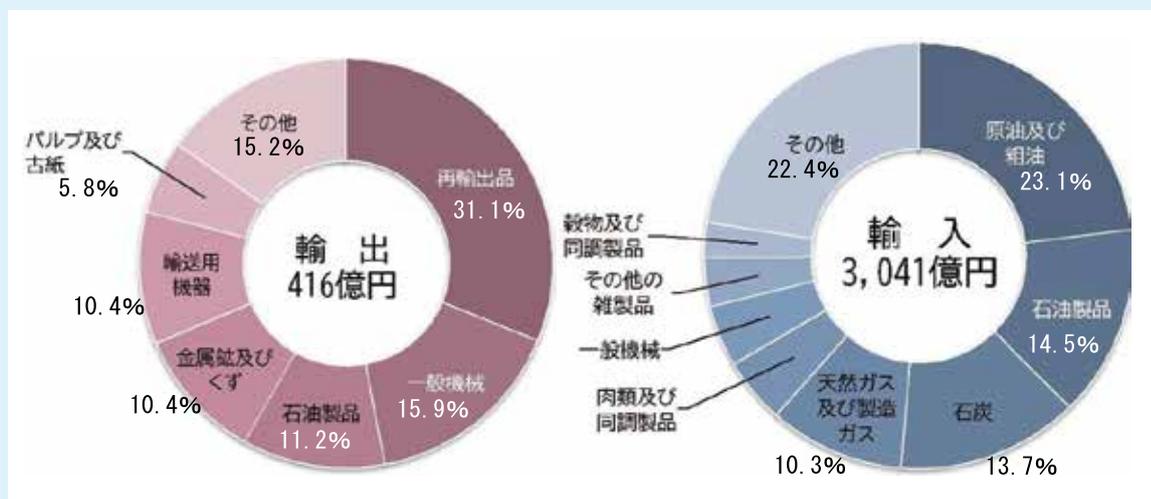
(出所) 沖縄地区税関「管内貿易概況」より当社作成

輸入品目の構成をみると、「原油および粗油」が23.1%、「石油製品」が14.5%、「石炭」が13.7%を占めており、鉱物性燃料が全体の61.6%を構成している(図表5)。これは、県内のエネルギー需給構造が国外からの輸入に依存していることを示している。また、冷凍肉類、果物、飲料などの食料品輸入も多く、観光客や外食需要に支えられた消費構造も映し出される。

一方で輸出の状況を見ると、金額規模は概ね300~500億円の範囲で推移している。

2022年に一時的な増加がみられたものの、2023年および2024年には連続して減少し、2024年は416億14百万円にとどまった。輸出品目の内訳としては、「再輸出品」が31.1%、「一般機械」が15.9%、「石油製品」が11.2%を占めており、再輸出の比率の高さが目立つ。再輸出とは、一度輸入された品目が再び国外へ輸出される中継的な取引を指し、沖縄が地理的にアジア諸国と本土を結ぶ位置にあることから、中継貿易の拠点として一定の機能を果たしていることが読み取れる。

図表5：沖縄県の輸出と輸入の品目別内訳(2024年)



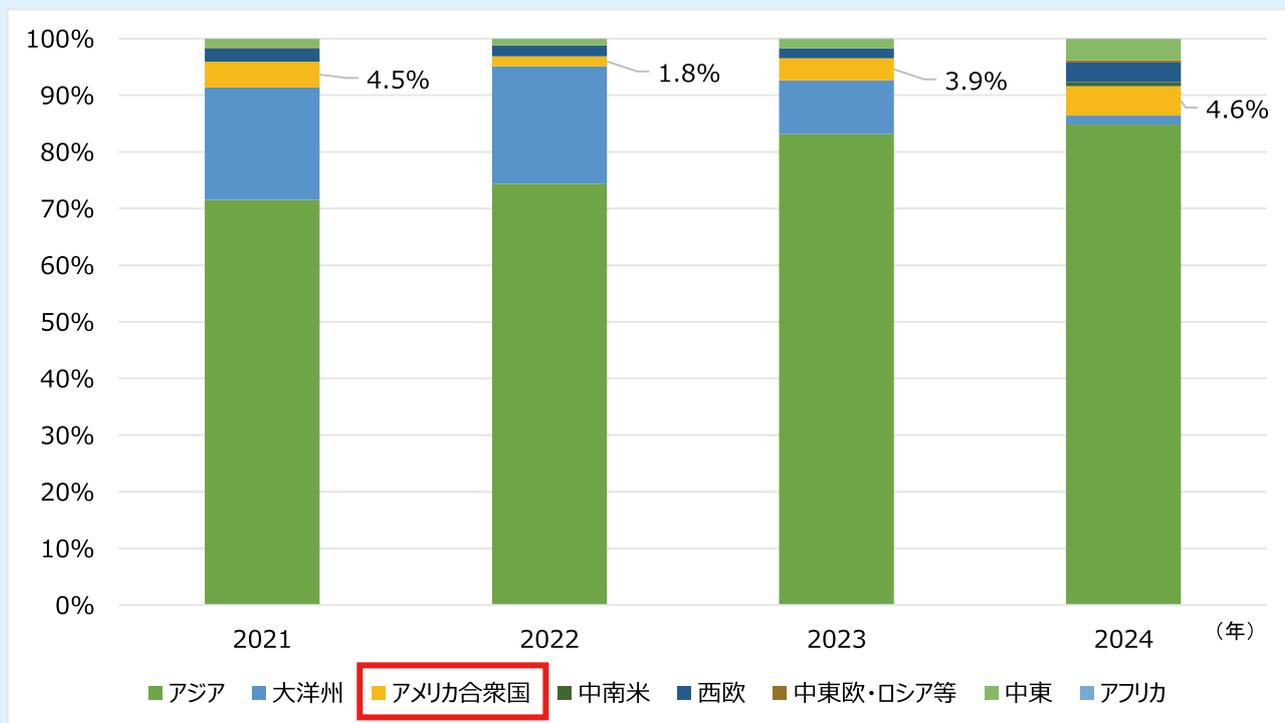
(出所) 沖縄地区税関「管内貿易概況」より当社作成

②沖縄県の国・地域別の輸出状況

国・地域別の輸出先をみると、アジア地域への輸出が全体の70%以上を占めており、これに大洋州(オーストラリア・ニュージーラン

ド)が続く。米国向け輸出は一貫して全体の5%未満にとどまっており、沖縄県の輸出構造において米国市場の比重は相対的に極めて低い(図表6)。

図表6：沖縄県の国・地域別の輸出状況の推移

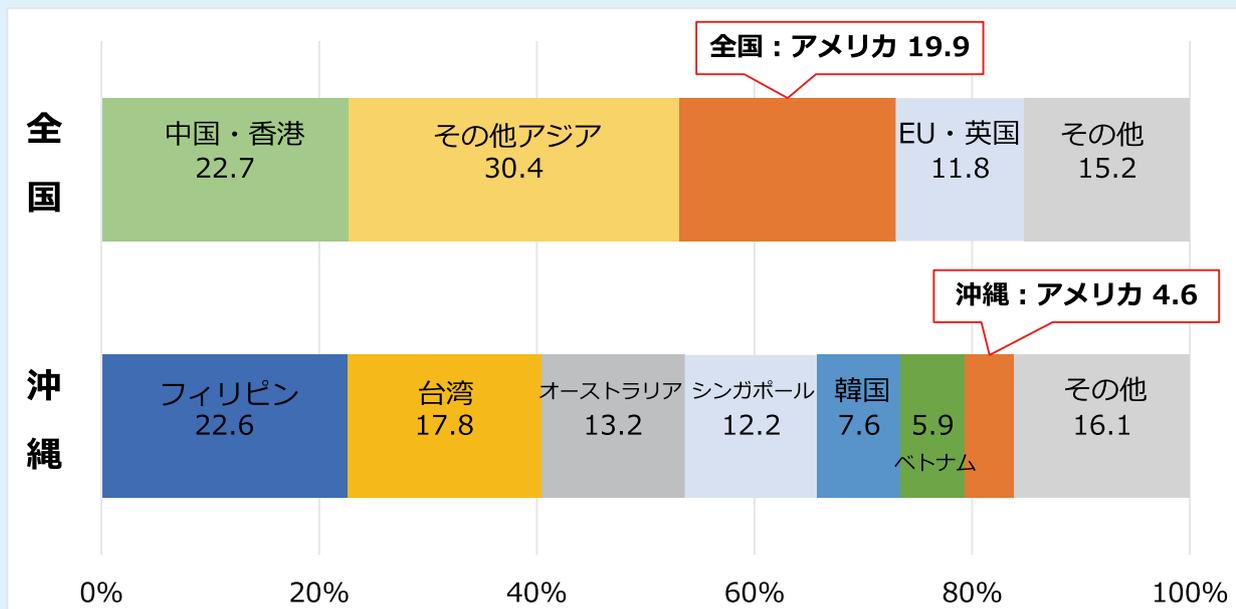


(出所) 沖縄地区税関「管内貿易概況」より当社作成

また、2024年のデータを全国平均と比較すると、全国における米国向け輸出割合が19.9%であるのに対し、沖縄県は4.6%にす

ぎず、明らかに対米依存度が低いことが確認できる(図表7)。

図表7：全国と沖縄の国・地域別の輸出状況の比較(2024年)



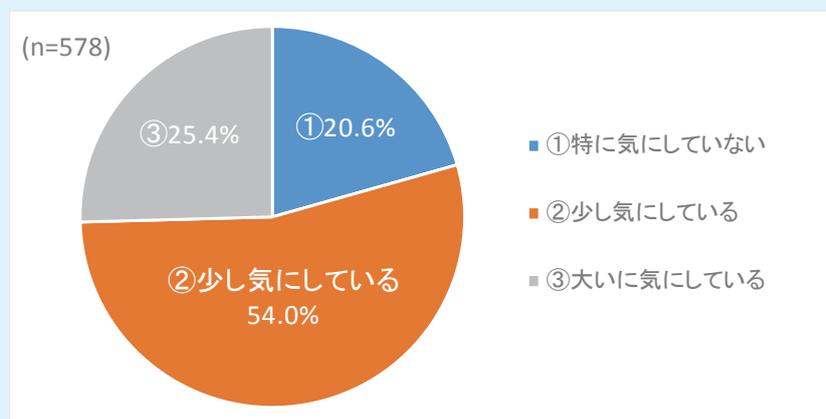
(出所) 沖縄地区税関「管内貿易概況」、財務省「貿易統計」より当社作成

(2)米関税政策に対する認識

米関税政策に対する認識の度合いを確認する(図表9)。回答者のうち、「特に気にしていない」と回答した先が20.6%、「少し気にしている」が54.0%、「大いに気にしている」が

25.4%となった。関税について「気にしている」と答えた先が8割程度を占め、多数の事業者が米国関税の動向に関心があることが示された。

図表9:米関税政策に対する認識



(出所) アンケート結果より当社作成

(3)米関税政策による影響

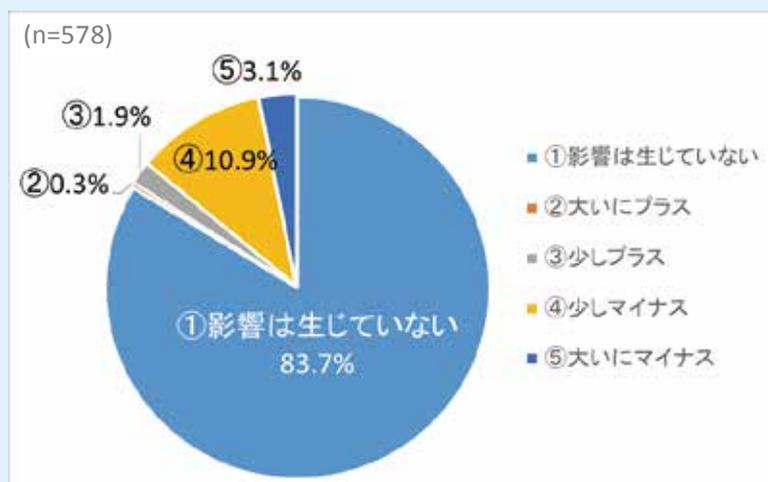
アンケート調査時点における米関税政策が与える現在の影響と今後の影響を確認する。

① 現在の影響

米関税政策による現在の影響について確認

した(図表10)。調査時点の足元においては「影響は生じていない」と回答した先が83.7%となった。一方で16.3%が「現在影響がある」と回答したが、その中で「マイナス」の影響が出た先は14.0%、「プラス」の影響があると答えた先は2.2%となった。

図表10:米関税政策による現在の影響



(出所) アンケート結果より当社作成

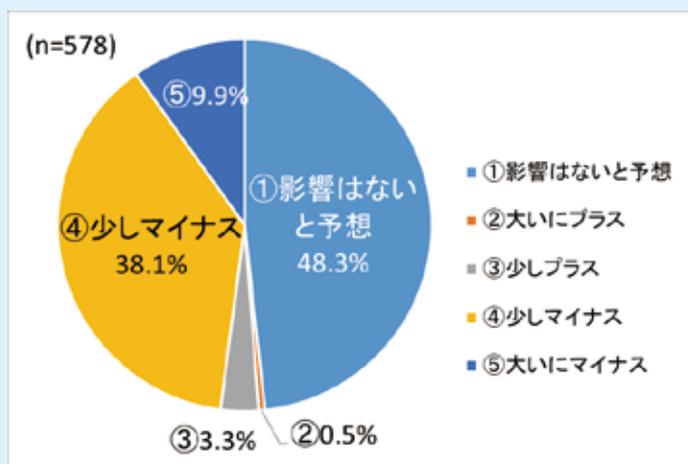
② 今後の影響

続いて、米関税政策による今後の影響について確認する(図表11)。「影響はないと予想」と回答した先は48.3%となった。一方、影響があるとした先は51.7%となり半数を超える先が何らかの影響があると考えていること

がわかった。

影響があるとした先のうち、「プラス」の影響を予想した先は3.8%、「マイナス」の影響を予想した先が48.0%となり、多くの事業者が経営への悪影響を懸念していることがみとれる。

図表11:米関税政策による今後の影響予想



(出所) アンケート結果より当社作成

(4)米関税政策による影響(海外取引の有無による比較)

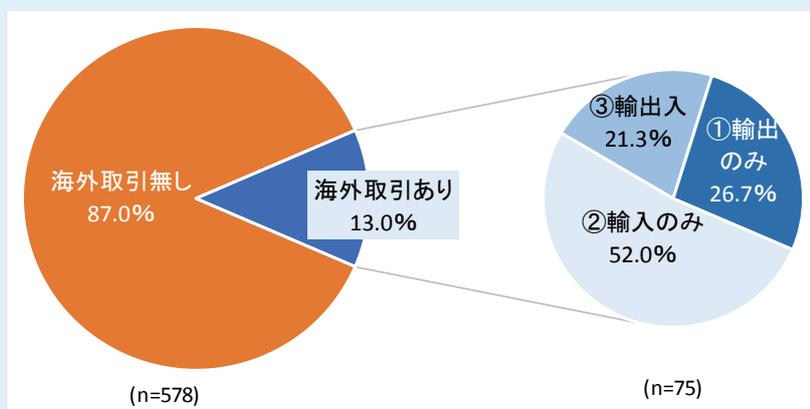
海外取引の有無別に、これまで見てきた影響等について確認する(図表12)。

回答事業者の海外取引の有無を確認すると、「海外取引あり」と回答した先が13.0%、「海外取引無し」と回答した先が87.0%と

なった。

そのうちの海外取引のある75社の取引内容は、「輸出のみ」が26.7%、「輸入のみ」が52.0%、「輸出入どちらもあり」が21.3%となり、海外と輸入取引を行っている事業者が比較的多いことが見て取れる。

図表12:海外取引の有無



(出所) アンケート結果より当社作成

① 現在の影響

米関税政策による現在の影響を海外取引の有無別で確認する(図表13)。

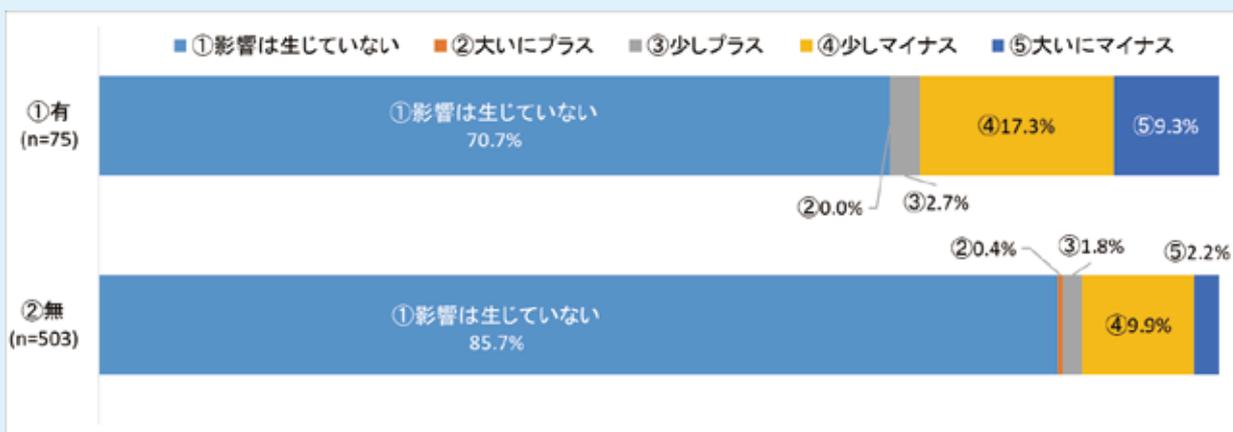
海外取引がある事業者で「影響は生じていない」と回答した先は70.7%、「少しプラス」が2.7%、「少しマイナス」が17.3%、「大いにマイナス」が9.3%という結果であった。海外取引がある事業者のうち3割程度が、すでに何らかの影響が出ていることがわかる。

一方、海外取引無しの事業者は85.7%が「影響なし」、「大いにプラス」が0.4%、「少しプラス」が1.8%、「少しマイナス」が9.9%、「大いにマイナス」が2.2%であった。海外取引の

無い事業者の1割以上にもマイナスの影響が及んでいる。

現在影響が出ている事業者へヒアリングを行ったところ、為替変動による影響が大きいという回答が多数あった。海外取引を行っていないと回答した事業者でも、県内・県外事業者を通じた商流により間接的に海外取引が発生し、同様に為替の影響を受けていることが多いとわかった。また、目下の原材料高騰に伴う製品の値上げラッシュにより、消費者の買い控えがみられ、マイナスの影響があることも聞かれた。

図表13:米関税政策による現在の影響(海外取引の有無別)



(出所) アンケート結果より当社作成

②今後の影響

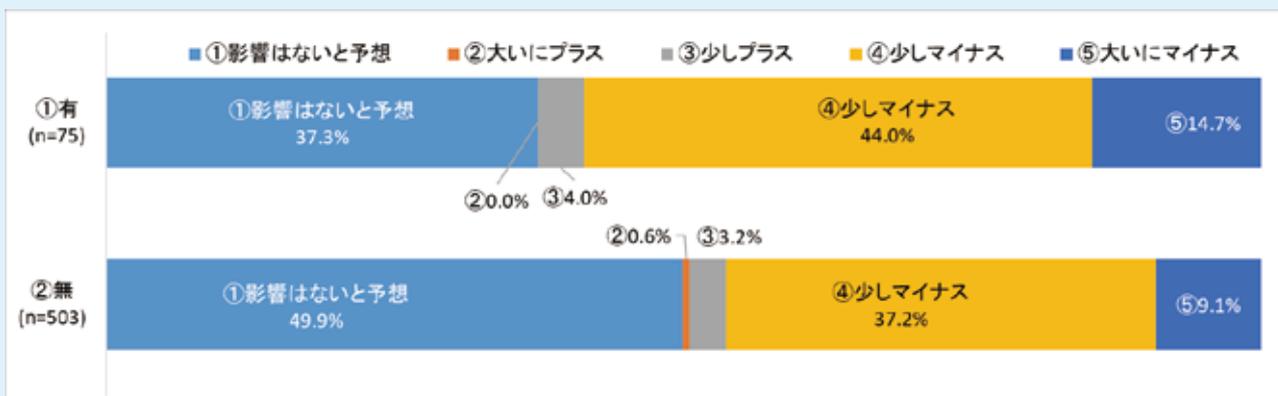
以下で、米関税政策による今後の影響予想を海外取引の有無別で確認する(図表14)。海外取引ありの事業者の37.3%が「影響はないと予想」、「少しプラス」と予想する事業者は4.0%、「少しマイナス」は44.0%、「大いにマイナス」が14.7%であった。海外取引のある事業者の6割程度が、「マイナス」の影響があると予想している。

また、海外取引無しの事業者で「影響はないと予想」する事業者は49.9%、「大いにプラス」は0.6%、「少しプラス」は3.2%、「少しマイナス」は37.2%、「大いにマイナス」は9.1%であった。海外取引の無い事業者も半数以上が何らかの影響があると予測しており、間接的な影響を懸念していることがわかる。

米国への輸出を行う事業者にヒアリングを行ったところ、現在は目立った影響はないものの、今後米国内での取引価格が高くなり販売が鈍る、または取引先の縮小を懸念しているとの声が寄せられた。また、米国との貿易が無い事業者からも、米国のアジア周辺国に対する高関税政策により、行き場を失った他国の安い商品が日本国内へ流入し、販売価格の低下や価格競争の激化を引き起こすのではないかと懸念しているという声が聞かれた。

一方で「プラス」の影響を予想した事業者からは、上述した米国のアジア周辺国に対する高関税政策により、資機材を安く仕入れることができる、または新しい取引先の開拓につながるのではと期待する声もあがった。

図表14:米関税政策による今後の影響予想(海外取引有無別)



(出所) アンケート結果より当社作成

③米関税政策による影響(業種による比較)

海外取引の有無別で業種の割合を確認する(図表15)。海外取引ありと回答したのは「製造業」や「卸売業」が多く、海外取引無しと回答したのは「建設業」や「不動産業」が多いことが

わかる。それに伴い、業種によって影響度合いが異なることも予想される。

製造業者へのヒアリングでは、原材料のほとんどが海外からの輸入に頼っており、原産国が米国ではないものも、為替の影響を大き

く受けるという声が聞かれた。また、国外への輸出も行っており、今後の米国向けの取引への懸念も示された。

卸売業者へのヒアリングでは、直接的な影響はないものの、米関税政策をはじめとする為替の動向が不安定であるため、海外向けの事業を行う取引先に対する商品提案が難しくなっているとの意見もあった。

一方、海外取引の少ない業種である不動産業からは、プラスの影響を期待する声が聞かれた。「米関税政策により円高が進行することで、他業種の仕入価格が安くなり、経済の活況を促すのではと予想する。不動産業は直接的な影響はないものの、県内景気が活気づくことにより間接的に活性化するのは」との見方であった。

図表15:海外取引有無別の業種割合



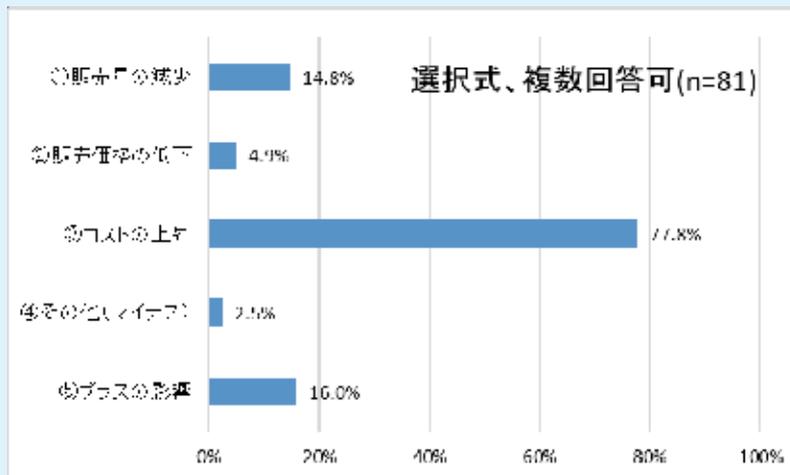
(出所) アンケート結果より当社作成

(5) 具体的な影響

米関税政策による現在の影響について確認する(図表16・17)。アンケート結果をまとめると、「コストの上昇」と回答した先が77.8%

と最も多かった。次いで「プラスの影響」があると回答した先が16.0%、「販売量の減少」と回答した先が14.8%と続いた。

図表16:米関税政策による影響の内訳



(出所) アンケート結果より当社作成

具体的な例として、「その他」と回答した先では「製品の供給遅延」や「市場の混乱による保有資産の値下がり」などのコメントが見ら

れた。また「プラスの影響」を回答した先からは、「円高により仕入価格が低下し利益につながった」との声が聞かれた。

図表17:米関税政策による影響のコメント例

販売量の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴールデンウィークが想定よりも低稼働(サービス業他) ・施主業績悪化による受注機会の喪失(サービス業他) ・販売先のバリュエーションの減少(サービス業他) ・不動産売買に顧客が慎重(不動産業) ・輸送依頼の減少(運輸業)
販売価格の低下	<ul style="list-style-type: none"> ・為替の影響により販売価格低下(運輸業)
コストの上昇	<ul style="list-style-type: none"> ・購入する車両の販売価格の上昇(医療・福祉業) ・ガソリン代増加(医療・福祉業)
その他(マイナス)	<ul style="list-style-type: none"> ・対米措置で中国のレアアース輸出規制によりメーカーが製造調整に入り、供給遅延の発生。売上計上までの見込み不透明化(サービス業他) ・運用で、株価の値下がり(医療・福祉業)
プラスの影響	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入価格の低下で利益増加(電気・ガス・水道業)

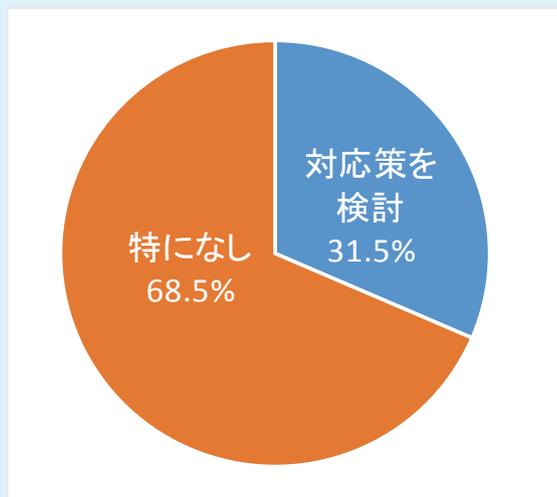
(出所) アンケート結果より当社作成

(6)今後の対応策

各事業者の今後の対応策をまとめた(図表18)。今後の対応策は、「特になし」の先が

68.5%、「対応策を検討」と回答した先が31.5%であり、現在は動向を見守っているという事業者が多数であった。

図表18:今後の対応策の有無

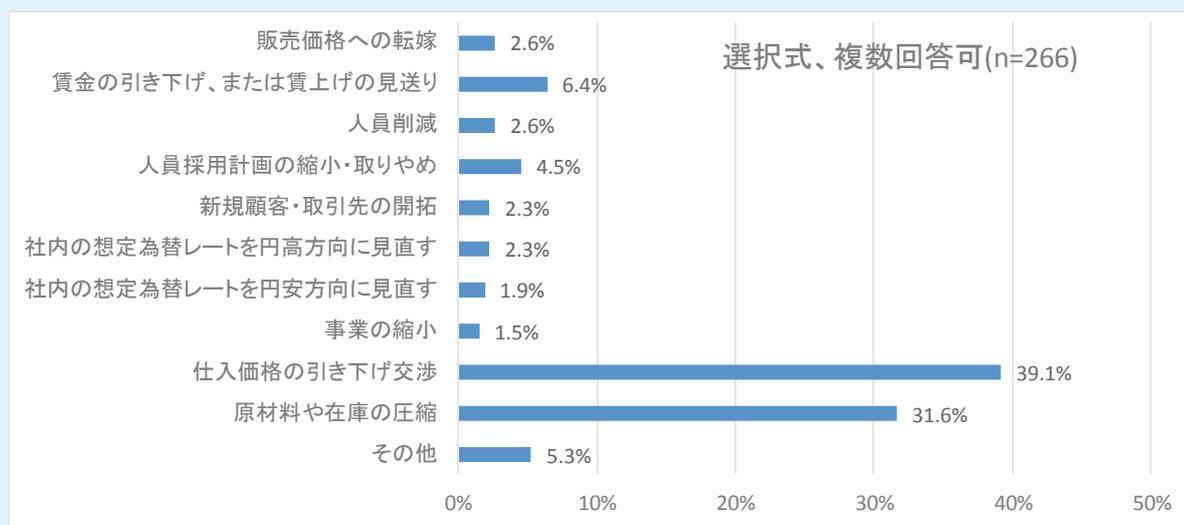


(出所) アンケート結果より当社作成

「対応策を検討」していると回答した先の、今後の具体的な対応策は図表19の通りである。「仕入価格の引き下げ交渉」を行うとの回答は39.1%、「原材料・在庫の圧縮」を検討するとの回答が31.6%となり、経費削減を念頭

においた対応策の必要性を感じていることがわかった。また、一部の事業者からは「販売価格への転嫁」を検討しているとのコメントも見られた。

図表19:検討している今後の対応策



(出所) アンケート結果より当社作成

(7) 求められる支援策

① 行政

行政へ求める支援策について、アンケート結果をまとめた(図表20)。それぞれの業界に対する支援の要望も多い中で、インフラや燃料費の高騰による支援が必要との意見が業界を問わず多数あがった。

沖縄県は製造業が少ないという産業構造を背景に、輸送費の高騰による経費・物価上昇、景気の冷え込みを気にする意見が見られる。また、賃上げや雇用維持のための補助金、県民の生活支援策への言及など、沖縄県民の消費活動を損なわないような支援策を求めるコメントも複数の事業者から寄せられた。

図表20:行政へ希望する支援策(自由記述)

支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰への対策(医療・福祉業、農・林・漁・鉱業、建設業、不動産業他多数) ・県民の生活支援(建設業、不動産業、飲食業、情報通信業他多数) ・沖縄独自の政策の模索(建設業) ・賃上げ支援策(建設業) ・中小企業向けの割引制度(情報通信業) ・住宅取得補助などの景気刺激策(建設業) ・観光産業に影響が出た場合、旅行クーポンや助成金等の支援策(運輸業) ・タイムリーな情報提供と支援策創設(製造業) ・海外プロモーション費用、海外渡航費の支援(製造業)
補助金等	<ul style="list-style-type: none"> ・関税の影響を受けた分の補助(建設業、製造業、小売業、農・林・漁・鉱業) ・燃料費補助(建設業、電気・ガス・水道業、サービス業他) ・インフラ利用料の補助(電力等)(情報通信業、サービス業他) ・雇用維持のための補助金(建設業、サービス業他) ・海上運賃の支援(製造業、小売業) ・各市町村インバウンド向け施設の建設、観光関係の事業所への補助金(小売業) ・国内製造拠点応援資金(不動産業)
税金	<ul style="list-style-type: none"> ・減税(卸売業、建設業、飲食業、サービス業他、農・林・漁・鉱業、他多数) ・泡盛同様に、他業種についても売り上げに応じた税金の格差の創設(電気・ガス・水道業)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・輸入、輸出に偏らない国内及び県内産供給拡大(電気・ガス・水道業、卸売業) ・低利子の運転資金の融資(建設業・宿泊業) ・情報提供(建設業、製造業) ・輸送コスト削減のため、県内の海上輸送会社及び航空会社への燃料費等の恒久的な支援枠(サービス業他) ・原料調達を県外、海外に依存する県内製造業のための支援策(製造業) ・公共工事に関わる資材高騰の価格転嫁の支援(卸売業) ・豚肉の県外輸出規制の解除(卸売業) ・飛行機(海外)の就航数の維持(サービス業他) ・自動車産業の保護(卸売業)

(出所) アンケート結果より一部抜粋し、当社作成

②金融機関

金融機関へ求める支援策は以下の通りである(図表21)。最も多く見られたのは金利に関する意見であった。短期融資などの金利引下げ、または今後の金利の据置きを要望する声が見られる。また、米関税政策による資材などの仕入価格上昇に備え、融資枠の増大や融資

条件の緩和、制度融資の創設などを希望する意見もあがった。県内金融機関では相談窓口を設置していることにも触れ、どのような事業者が対象になるのか、あるいは他社の相談内容の具体例などがわかれば相談窓口も利用しやすい、というコメントも見られた。

図表21:金融機関へ希望する支援策(自由記述)

金利	<ul style="list-style-type: none"> ・金利引下げ(建設業、製造業、電気・ガス・水道業、小売業他多数) ・金利据置き(農・林・漁・鉱業、電気・ガス・水道業、不動産業、医療・福祉業他多数)
融資	<ul style="list-style-type: none"> ・米関税引き上げによる影響が出た場合の無利子または低金利の融資(農・林・漁・鉱業、建設業他多数) ・セーフティーネット等の制度を拡充(建設業) ・影響を受ける企業への資金繰り支援(農・林・漁・鉱業) ・融資条件の緩和(建設業、製造業、卸売業、小売業) ・融資枠の増大(建設業、電気・ガス・水道業)
支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・よくある相談とそれに対する金融機関でできる対応方法などを公開(建設業) ・トランプ関税に対する対策の説明会の開催(建設業) ・今回の調査結果や今後の影響についての情報提供(建設業、サービス業他) ・経営分析、M&Aアドバイス(建設業、卸売業) ・間接的(時間差)な影響の場合でも、相談・支援窓口の設置(情報通信業) ・海外、県外からの情報に基づき影響の範囲をタイムリーな情報提供(飲食業) ・イベントごとへのお声かけ。販売機会の斡旋(医療・福祉業) ・事業分析等、業況把握のうえ定例の話し合いの場の開催(建設業) ・必要な際には融資、補助金、助成金等の相談受付(サービス業他) ・補助金情報の提供(サービス業他)

(出所) アンケート結果より一部抜粋し、当社作成

5. 県内事業者が抱える課題と考えられる対策

(1)課題

米関税政策の影響は複雑で広範囲にわたり、かつその影響が長期間に及ぶと考えられる。特に沖縄県内の事業者にとっては、直接的な影響が少ないとみられているだけに、具体的にどのようなことが発生し得るのかを想定することが難しく、それゆえに対策を立てることも困難な状況であろう。それがアンケートの結果にも表れており、先行きの「影響はないと予想」が約5割、「対策は予定していない」が約7割を占める結果となっている。これは「自社への影響はないだろう」という楽観と、「何が起こるか分からない」「何をしたいか分からない」という不安が入り交ざったものと思われる。

しかし、米国からの輸入品であっても、実は‘メイド・イン・チャイナ’であった、という可能性も少なくない。また米国からの輸入品に、中間財として他国から米国に輸入されたものが使用されている、というケースもあるだろう。こうした製品は関税の影響によって価格の上昇、あるいは米国からの輸入が困難になるな

ど、最終的にはサプライチェーンに混乱を来す可能性もある。

また、将来的には世界的な景気後退が引き起こされる可能性も否定できない。消費マインドの低下により観光業やサービス業への影響や、企業収益の悪化などにより、沖縄経済全体に影響する可能性もある。

こうした状況を踏まえると、たとえ目の前に明確な影響がみえていなくても、将来に備えたリスク管理の視点が重要である。現時点のみならず、中長期的な観点からあらゆる状況に備えて、様々な事を想定しておくことが肝要である。

(2)考えられる対策

米関税政策が世界経済に与える影響は大きい。また遅かれ早かれ、その影響は沖縄にも波及する可能性が高い。ただ、現時点でその影響を詳細に予想し、有効な対策を講じることが非常に困難であるが、県内事業者が取りうる対策として、以下のようなことが挙げられる(図表22)。

図表22:県内企業が取りうる対策

- | | |
|---|--------------|
| ① | 情報収集の継続と体制整備 |
| ② | 支援制度の活用 |
| ③ | 価格転嫁戦略の検討 |
| ④ | コスト構造の見直し |
| ⑤ | 販路の多角化 |

(出所) りゅうぎん総合研究所

① 情報収集の継続と体制整備

日々変化する不確実性が高い状況のなか、企業が適切に対応していくためには、各種報道や業界のネットワークなどを通じ、常に最新で正確な情報を収集し把握しておくことが不可欠である。また、その情報をもとに、必要な場面で機動的に経営判断ができるような体制を整えていく必要があるだろう。

② 支援制度の活用

国や県、金融機関等においては、米関税対策として事業者向けの相談窓口が設置されている。また資金繰りを支援する制度も用意されている。これらの公的支援策を的確に把握し、必要に応じて積極的に活用することも有効な手段である。国や県などが実施している支援策は以下の通りである(図表23)。

図表23:相談窓口一覧

設置機関	窓口名称
経済産業省	「米国関税対策ワンストップポータル」
沖縄総合事務局 経済産業部	「米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口」
沖縄総合事務局 農林水産部	「米国関税措置等に伴う日本企業相談窓口」
沖縄県 商工労働部	「米国による関税措置の影響に関する県内事業者向け相談窓口」
沖縄振興開発金融公庫	「米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口」
商工中金那覇支店	「米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口」
沖縄県信用保証協会	「米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口」
各商工会議所	「米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口」
沖縄県商工会連合会	「米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口」
沖縄県中小企業団体中央会	「米国による関税措置の影響に関する県内事業者向け相談窓口」
沖縄県よろず支援拠点	「米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口」
中小企業基盤整備機構沖縄事務所	「米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口」
(公財)沖縄県産業振興公社 中小企業支援センター	「米国による関税措置の影響に関する県内事業者向け相談窓口」
(株)琉球銀行	「米国関税措置等に伴う県内事業者向け相談窓口」
(株)沖縄銀行	「米国関税措置等に伴う事業者向け相談窓口」
(株)沖縄海邦銀行	「米国の関税措置等に関する相談窓口」

(出所) 各機関HPより当社にて作成

また、資金繰り支援策としては、沖縄県は2025年5月14日、県制度融資の「中小企業セーフティネット資金」において、米国政府の関税強化の影響を受けた中小企業者等を融資対象に含めることを発表した。²

また財務省および金融庁は政府系金融機関に対し、「特別相談窓口等を通じて、対象要件が緩和されたセーフティネット貸付の活用を積極的に提案」することを求めている。³ 緩和内容は、関税の影響を受けた事業者であれば、売り上げが減少していなくても制度の対象と

されたほか、対象事業者の拡大など、事業者がより制度を利用しやすいように間口が広がられた。

③ 価格転嫁戦略の検討

関税によりコストが増加する場合には、その増加分を販売価格に反映させる「適正な価格転嫁」が必要である。または商品の付加価値を高めることで価格競争力の維持を図ることが求められる。

④コスト構造の見直し

関税の影響を最小限に抑えるために、原材料や部品の調達先を米国以外の国に切り替えるなど、サプライチェーンの再構築の検討を行うことも必要である。

⑤販路の多角化

特に輸出事業者においては、米国など特定の地域への依存度を下げるため、アジアやヨーロッパ市場など複数の販路を確保することが必要であろう。

上記のうち③～⑤については短期間での対応は困難だが、米関税政策に限らず、経営上のリスク分散・低減を図るうえで、中長期的な視点から検討する価値は十分にあるといえる。

一例として、自動車産業など製造業を抱える群馬県においては、既に「群馬県米国関税総合対策本部」が設置されており、県知事を本部長として、県庁内の全ての部局長が構成員として参加している。⁴ 同対策本部の下では「米国関税対策会議」の開催により行政機関をはじめ地元金融機関や経済団体が一堂に会し、情報共有や支援の在り方について意見交換が実施されている。また、支援策の一覧をわかりやすく整理・公開するほか、米国関税措置を契機とした生産性向上や販路拡大といった企業の体質強化を後押しするため、説明会や個別相談会も開催されている。

こうした取り組みは、関税対応にとどまらず、地域企業の競争力強化や健全な経営基盤の構築にもつながっていくだろう。今後は沖縄県内においても、事業者が新たな展開をする際の支援策の提供や、県内関係者が情報共有できる仕組みづくりも求められよう。

6. 最後に

本レポートでは沖縄県の産業構造や貿易取引の状況を概観したうえで、米関税政策に対する県内事業者の認識を確認した。

沖縄県内における第二次産業が占める割合は低く、特に製造業の規模は小さい。また米国への輸出額は輸出全体の5%未満にとどまっており、米関税政策が沖縄県にもたらす直接的な影響は限定的と言えよう。

ただし今回実施したアンケート調査の結果を見ると、「海外取引がある」と回答した割合は13%に過ぎないが、全体の半数近くが今後「マイナスの影響がある」と予想しており、貿易取引の有無にかかわらず間接的な影響を懸念している事業者が多いことが確認できた。一方で、今後の対応については、全体の7割が「特になし」と回答しており、先行きの不透明感に対する不安を抱えつつも、具体的な対応策を立てられずにいる現状が明らかになった。

トランプ政権は関税政策を発表した後も、発動の一時停止や中国に対する関税率の引き下げなど、その方針を目まぐるしく変更してきた。今後の動向についても引き続き注視が必要であり、貿易取引の有無にかかわらず、情報収集を怠らず、金融機関や各種団体、行政機関と連携を図りながら、必要に応じた対策を早期に検討していくことが重要である。

地域金融機関としても、米国の関税政策の動向に注視しつつ、関係する最新情報を適宜提供するとともに、取引先企業の声に丁寧に耳を傾け、経営上の不安や課題を共有しながら対応していくことが求められよう。当行グループにおいても、地域の事業者が不確実な経済環境のなかで安定した事業運営を続けられるよう、迅速で的確なサポートを実施していきたい。

最後に、本件調査に際して(株)琉球銀行取引先の578先より回答をいただき、一部の事業者の方にはヒアリングを通して幅広いご意見をいただきました。ご協力を頂いた皆様に、心より感謝申し上げます。

以上

1. 経済産業省「関税に関する報告書(第4章)」
 2. 沖縄県中小企業団体中央会HP 2025.05.14「【沖縄県】米国政府の関税強化により影響を受けた事業者に対する中小企業セーフティネット資金の適用について(通知)」
 3. 金融庁HP「米国の関税措置に伴う影響を踏まえた対応について(加藤財務大臣兼金融担当大臣談話)」
 4. 群馬県HP「群馬県米国関税総合対策本部について」

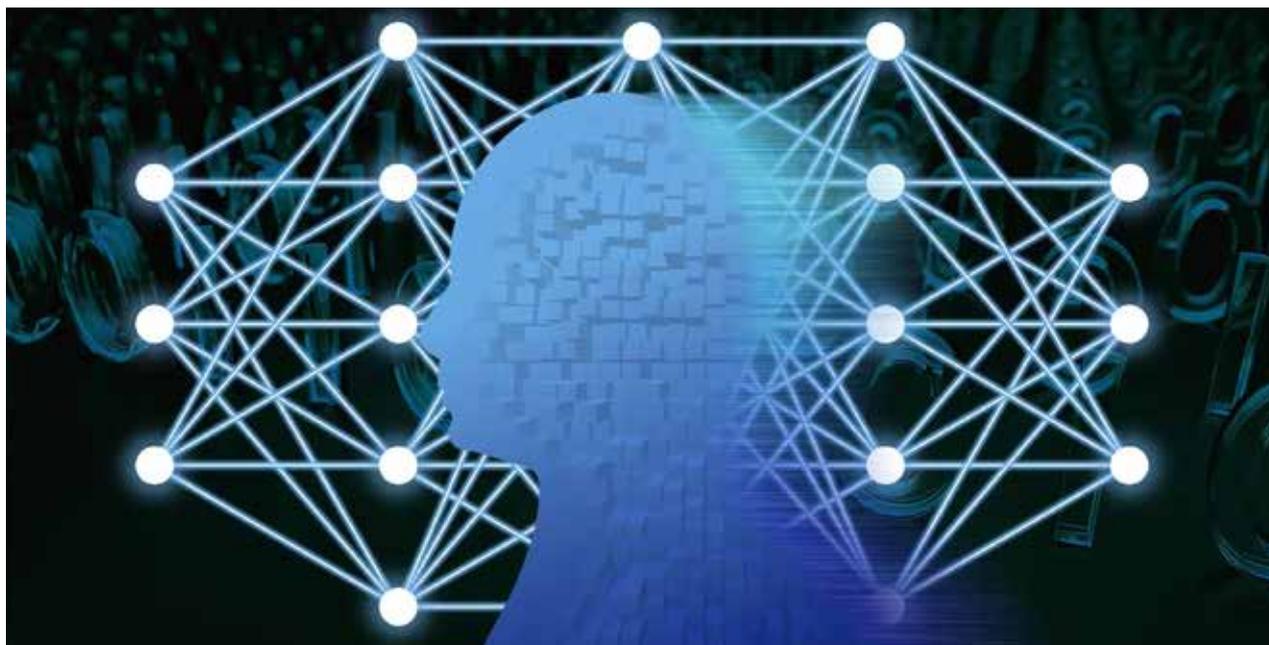
※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

1. 効率を最大化するチーム

輸送問題から指導、そして信頼まで。山田誠准教授が率いる機械学習とデータ科学ユニットは、様々なものを最適化するのがミッションです。



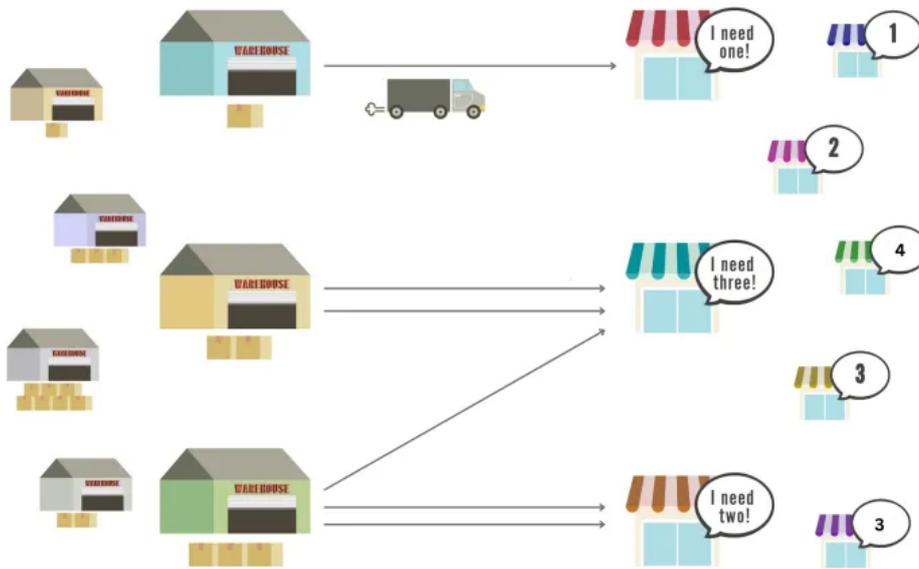
情報化社会は数学の上に成り立っています。地点Aと地点Bの間の最適ルートを見つけることから、一国の電力網の将来の負荷を予測すること、明日の天気を予測すること、さらには病気の最適な治療法を特定することまで、アルゴリズムには共通の構造があります。つまり、アルゴリズムは入力データを受け取り、それを一連の計算によって処理し、最終的に出力を提供するというものです。現在進行中のAI革命を推進しているのは、多くの場合、何百万行にも及ぶコードで構成されるアルゴリズムで、それはますます高度化しています。モデルが解決策を提示するまでの行程が多くなればなるほど、必要なコンピュータ資源、時間、エネルギーのコストは高くなります。

これらの数学的モデルを最適化すること、それが、沖縄科学技術大学院大学(OIST)機械学習とデータ科学ユニットの研究の中心です。山田誠准教授が率いるこのユニットは、機械学習(ML)の潜在能力を最大限に引き出し、効率性を向上させることを理念として活動しています。データサイエンスに限らず、ユニット内の教育や学術成果の最適化も、分散型階層構造を通じて実現されています。

コスト削減

複数の倉庫から異なる店舗へ商品を輸送する任務を想像してみてください。各倉庫には異なる数量の商品があり、各店舗が求める商品数も異なります。輸送コストを最小化するためには、必要なすべての商品を移動する

総距離を最小化する、倉庫と店舗間の最も効率的なルートを決める必要があります。これが「最適輸送」問題の基本的な設定です。表面上は単純に見えますが、規模が大きくなると複雑さが増し、アルゴリズムの複雑さやコストも増加します。



最適輸送問題を示す簡略化したイラスト。表面上は単純に見えるが、配送ポイント（倉庫と工場）間の最適なルートを計算する計算複雑さは、ポイントの数が増えるにつれ急激に増加する。瀬良垣香織（OIST）

「私たちは、最適輸送問題を解決するための新しいツールの最適化と設計に焦点を当てています」と山田准教授は話します。最適輸送は、データサイエンスにおいて、データ配送ポイント間の最も効率的な移動方法を見つける手段として中心的な役割を果たしています。シングルセル遺伝子発現データを例に考えてみましょう。「このデータは、非常に高次元かつサンプル数が非常に多いです。例えば、10万個の細胞から2万個の遺伝子発現データを調査することがあります。創薬や疾患分類の文脈で、各遺伝子の関係を計算することは、特にそのデータを使って機械学習を訓練する際に非常に複雑です。私たちの目標の一つは、このような高次元かつ大規模なケースにおける最適輸送のコストを、性能を落とさずに、流通拠点の数に応じてのみ増加する線形計算量（線形複雑度）に削減することです」

今年開催される機械学習分野で最も重要な国際会議の一つ、「The Thirteenth International Conference on Learning Representations (ICLR 2025)」において、OIST機械学習とデータ科学ユニットから5本の論文が採択されました。そのうち2本は、

計算コストの高い機械学習において、最適輸送コストの削減に特化したモデルを提案しています。1つ目の論文では、単純な平均ではなく、特徴量の分布全体を比較することでクラス間の関係をより正確に捉える最適輸送手法を紹介しています。このアプローチにより、精度と計算効率の両方が向上しています。2つ目の論文は、ラベルのないデータに対する効率的な教師なし学習の課題に取り組んでいます。このような設定では、機械学習モデルはデータの構造（特徴量とサンプルの関係）と、類似性を測定するためのルールの両方を同時に学習する必要があります。ここでは、データ分布間の違いを最小限の努力で変換するための量として定義されるワッサースタイン距離を用いています。この計算コストの高い課題を克服するため、研究チームは「木構造ワッサースタイン距離」に基づく新たな手法を提案しました。この手法では、すべての分布点のペア間で距離を計算する代わりに、サンプル（たとえば細胞）と特徴量（たとえば遺伝子）を分岐する木構造上のノードにマッピングします。この構造では、任意の2ノード間は常に1本のパスで接続されており、それによ

り必要な比較回数を大幅に削減し、計算コストを劇的に低減しています。

アクセシビリティの拡大

同ユニットのもう一つの重要な焦点は、モデルの開発、使用、出力の段階でエラーや潜在的な危害を軽減し、モデルの信頼性と安全性を向上させることです。この分野の課題の一つが「オープンセット認識」で、これはモデルが訓練後に遭遇する入力データが不規則で、しばしば完全に無関係であるという問題です。信頼性の高い機械学習の研究を率いるモハマド・サボクロウ博士は次のように説明しています。「画像から異なる種類の車を検出する機械学習モデルを使用している場合、例えば、虎の写真をモデルに与えた際に『この画像は分類できない』と認識できないのは問題です。分類すべきでない対象を自信を持って分類してしまうと、問題になります」

既知のオブジェクトを異なる配置(例えば、異なる角度から見た車)で認識し、その境界線をモデルに教えることは困難です。また、訓練データと無関係または類似しないサンプル(アウト・オブ・ディストリビューション(OOD)サンプル)を検出することは、一般的に異常検出問題として扱われています。同ユニットがここで探求しているアプローチの一つが「対比学習」で、これはモデルに類似した入力を集約し、類似しない(つまり異常な)入力の特徴空間で分離するように学習させる手法です。「異常検出は、新規物体検出、不規則性検出、オープンセット認識、アウト・オブ・ディストリビューション検出など、類似したタスクと密接に関連しています。これらのタスクは本質的には類似していますが、主にテスト設定において異なる部分があります」とサボクロウ博士は説明します。「私たちは、これらの異なるタスクタイプ間でメトリクスを統一する取り組みを進めており、これによって知識共有が大幅に促進されると考えています」

同研究ユニットは、モデルの脆弱性を暴露するさまざまな攻撃を通じて、信頼性の高いモデルの開発にも取り組んでいます。「敵対的攻撃」は、データに微妙な変更を加えるこ

とでモデルに誤りを引き起こします。「バックドア攻撃」は、トレーニングデータに隠されたトリガーを悪用し、これらのトリガーは意図的に導入されたものや、誤った相関や社会的偏見を通じて偶然に継承されたものを含む可能性があります。例えば、モデルが写真の照明に基づいて家族関係を誤って推論したり、十分に網羅されていないトレーニングセットから少数派グループへの偏見を学習したりする可能性があります。さらに、「メンバーシップ推論攻撃」は、入力データがモデルのトレーニングセットに含まれていたかどうかを検査し、データ漏洩を検出または悪用します。これはプライバシーと安全性に重大な影響を及ぼします。これらの攻撃は、例えば、がん検診モデルが画像のスケールバーのような人工的な画像から誤って学習したり、生成モデルが著作権保護された素材を再現したりする可能性を明らかにします。これらの戦略は、AIシステムの安全性と信頼性を向上させるための強力な診断ツールを提供します。

成長の促進

データサイエンスはほとんどの科学分野の基盤となっており、研究者がデータから知識を抽出する方法を改善することは、科学的プロセスの効率化に直結します。さらに、AIの普及に伴い、計算コストの削減とモデルの安全性・信頼性の確保がますます重要になっています。

効率の原則は同研究ユニットの在り方にも浸透しています。このユニットは、フラットな人間関係とメンターシップの分散型アプローチが特徴です。例えば、山田准教授はユニットのメンバーが執筆した論文においては責任著者になることをすすめています。むしろ、山田准教授は「共同責任著者になることはキャリアと学びの両方に有益です。だからこそ、この役割は通常ポスドクが担い、経験を積むためのものです」と述べています。こうした考え方から、学生への指導はユニット全体に委ねられており、山田准教授を中心に集まるのではなく、ポスドクや研究員が大学院生やインターンを直接指

導する役割を担っています。ただし、山田准教授は常にメンバーの近くにいて、すべてのプロジェクトの進捗を把握しています。山田准教授は「実践を通じて学ぶ方がはるかに効率的です。それに、私は話すのが好きだから」と話します。同様に、サボクロウ博士も協働にやりがいを感じており、インターン、企業、元同僚、さらには世界中の外部研究者と密に協力しています。「学術キャリアを通じて自然にネットワークが形成され、お互いに助け合うことで知識が広がり、進歩が生まれるのです」とサボクロウ博士は説明します。

フラットで信頼性の高い文化がユニット内に育まれることで、チームは成果を上げて

いるようです。実際、ICLR 2025に採択された5つの論文のうち4つはインターンによって執筆されました。また、他大学からのインターンを定期的に受け入れ、沖縄の中学生を対象にした数学カフェや、昨年は世界中から200人以上の参加者が集まった人気の機械学習サマースクールなど、さまざまな科学普及活動にも力を入れています。山田准教授とチームは、こうした基礎的な取り組みを通じて、科学へのコミットメントを実践しています。山田准教授は次のように語っています。「教育は、科学と社会にとって最良の長期投資です。その投資の効率を最大化することが私たちの目標です」

2. 日本に生息するほぼすべてのサンゴ礁を「水一杯」で読み解く 造礁サンゴ 83 属を検出できるシステムを確立



沖縄科学技術大学院大学(OIST)のマリンゲノミクスユニット(佐藤矩行教授)を中心とする研究チームは、海面の海水サンプルだけで、国内で確認されている造礁サンゴ85属のうち83属を検出できるeDNAメタバーコーディングシステムを確立しました。これにより、国内の造礁サンゴのほぼ全属を効果的かつ高精度で把握することが可能になります。研究チームは、この新しいシステムを用いて、沖縄のサンゴ礁の新たな多様性を明らかにしました。

本研究は、一般財団法人沖縄環境科学センター、琉球大学、沖縄美ら島財団、宮崎大学、九州大学と共同で行われたもので、研究成果は学術誌『Galaxea, Journal of Coral Reef Studies』に掲載されました。

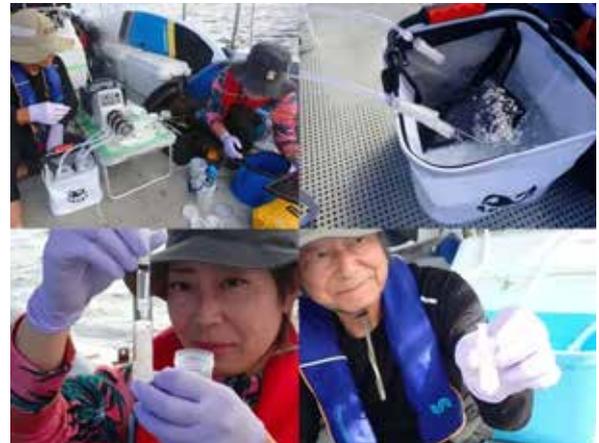
環境DNAからサンゴの多様性を明らかにする挑戦 これまでサンゴの調査は、訓練を受けたダイバーが現地のサンゴ礁を訪れ、種を識別し、定期的に変化を記録するという、時間と専門知識を要する手法で行われてきました。水中映像技術の進歩により、より広範囲な把握は可能にはなったものの、こうした従来のモニタリング手法には、制度や効率の面で限界があります。「サンゴは外的な特徴や形態が種内でほとんど変化しないため、目視での識別が難しく、従来の手法では包括的な調査が現実的ではありません。また、ダイバーの活動には時間と深さの制約があり、10~20メートルの範囲のサンゴ礁を調べることはできても、10キロメートルや100キロメートルにわたる調査は不可能です」と、本研究の共著であるOISTマリングノミックスユニットの佐藤矩行教授は話します。

そうした課題を克服する新しい手法として研究されてきたのが、環境DNA (eDNA)によるメタバーコーディング技術です。サンゴを含むすべての生物は、粘液や破片、排出物などを通してDNAを常に環境中に放出しています。このeDNAを採取・解析し、既存のサンゴのDNAデータベースと照合することで、海に潜らずともサンゴの種類を把握することができるようになります。

2021年以降、OISTと東京大学の研究チームは、このメタバーコーディングシステムの研究に取り組んできました。しかし、大きな課題は、照合に必要なサンゴのDNAデータベースが不完全であることでした。日本の海域には約85属の造礁性イシサンゴが生息しているとされていますが、国際的な機関が保有する既存のデータベースには、そのうち約60属分のデータしか登録されておらず、約25属が検出対象から漏れていました。

そこで本研究では、この問題を解決するために22属のイシサンゴを収集し、ミトコンドリアゲノムを配列解析しました。さらに、地理的変異による誤判定を避けるために、別の12属についても再度シーケンスしまし

た。これにより、日本で生息が確認されているイシサンゴ属85属のうち83属を検出できる、包括的なeDNAメタバーコーディングシステムが確立されました。



実際の作業の様子。船に機材を持ち込み、海水をフィルターし、封をしてOISTに持ち帰って解析する。写真提供：OIST

このシステムにより、琉球列島全体に秘められていたイシサンゴの多様性が明らかとなり、これまでの調査では見逃されていた可能性のあるサンゴの属も検出されました。これにより、沖縄本島沿岸にはこれまで考えられていた以上に多様なサンゴが存在している可能性が示唆されています。

「私たちは沖縄本島および周辺の島々からサンプルを収集しました。このシステムを使って、これらの海域に生息する少なくとも70属のサンゴを特定し、これまでほとんど知られていなかった沖縄の豊かなサンゴ礁の生物多様性を明らかにしました。また、慶良間、宮古、久米島からのサンプルは、沖縄諸島の生態的重要性と、今後のサンゴ礁保全における重要な役割を示しています」と佐藤教授は話します。

保全への重要な一歩

サンゴ礁は地球上でもっとも生物多様性に富んだ生態系の一つで、海洋のわずか0.2%を占めるにすぎないにもかかわらず、全海洋生物の30%以上を支えています。また、サンゴ礁は海岸の防波、漁業資源の維持、世界中

で何百万人もの人々の生計支援などの重要な役割も果たしています。しかし現在、海水温の上昇により広範囲でサンゴの白化が発生し、死滅やサンゴ礁の崩壊が進んでいます。

こうしたサンゴ礁を守るためには、まずそこにどのようなサンゴ種が生息しているのか、時間とともにどう変化しているかを把握することが重要です。頻繁かつ詳細なモニタリングは保全に不可欠であり、この新システムはそれを可能にする強力なツールです。

今後、この新たなシステムは、日本の沿岸域のみならず、太平洋全体における造礁サンゴの多様性を迅速かつ網羅的に把握するための強力なツールとしての活用が期待されています。

佐藤教授は次のように述べています。「サンゴは今や東京湾の入り口でも確認されており、これは気候変動によって海洋生態系が大きく変化していることを示す一例です。こうした変化に対応するためには、正確なモニタリングが急務であり、私たちが開発した新

しいシステムはその有効な手段となります。この技術を使えば、東京湾のサンゴの分布や時間とともに起きる変化を把握し、将来の動向を予測することも可能です。また、海外での実証にも取り組もうとしており、パラオや台湾での展開を準備中で、今後はハワイへの応用も視野に入れています」

環境保全の重要性がこれまでになく高まっている今、この革新的な技術が世界各地で活用されることで、サンゴ礁保全における新たな時代の幕開けが期待されています。

*本研究は、JST COI-NEXTプログラム、OISTサンゴプロジェクト、沖縄県イノベーション・エコシステム共同研究推進事業の支援を受けて実施されました。



OISTでは下記のとおり一般見学の受け入れを行っております。

- ・自由見学－予約不要、毎日9時－17時
 - ・ガイド付き見学－要予約・先着順、平日のみ
- 詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/ja/guided-campus-tour>) をご覧ください。



見学ページ

沖縄総合事務局経済産業部の取り組みについて 乳幼児用玩具に対する新しい規制が 導入されます！

令和7年12月25日より、消費生活用製品安全法（以下、「消安法」）の乳幼児用玩具（3歳未満向け玩具）に対する新たな規制が始まります。3歳未満向け玩具を取り扱う製造・輸入事業者には、国が定める技術基準への適合、対象年齢・使用上の注意などの警告表示の義務が課されます。また、販売事業者においては、子供PSCマークのない3歳未満向け玩具を販売することができなくなります。



乳幼児用玩具に表示する子供PSCマーク

○製品安全4法の概要と令和6年法改正

消安法を含む、電気用品安全法、ガス事業法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律のいわゆる製品安全4法では、危害発生のおそれがある製品（PSマーク対象製品）を指定し、製造・輸入事業者に対して国が定めた技術基準に適合すること等を義務付けています。

今般、海外から直接販売される製品の安全確保や子供用の製品による事故の未然防止を図るため、令和6年に製品安全4法が改正されました。主な改正点としては、製品安全4法それぞれに、海外事業者の規制対象化、取引デジタルプラットフォーム

ーム提供者に対する出品削除要請等が創設されています。また、消安法では、子供用の製品に係る規制の創設、子供用特定製品の中古品特例措置が図られています。

○乳幼児用玩具（3歳未満向け玩具）とは？

消安法で販売規制の対象となるのは、以下の①、②に該当するものです。

①遊戯に使用することを目的として設計したもの（玩具であるもの）

②出生後36月未満の乳幼児用のもの

対象年齢3歳以上の製品や、3歳未満が使用する製品であっても、遊戯に使用することを目的として設計されていないものについては、消安法の販売規制の対象にはあたりません。

○乳幼児用玩具（3歳未満向け玩具）として規制の対象になる範囲

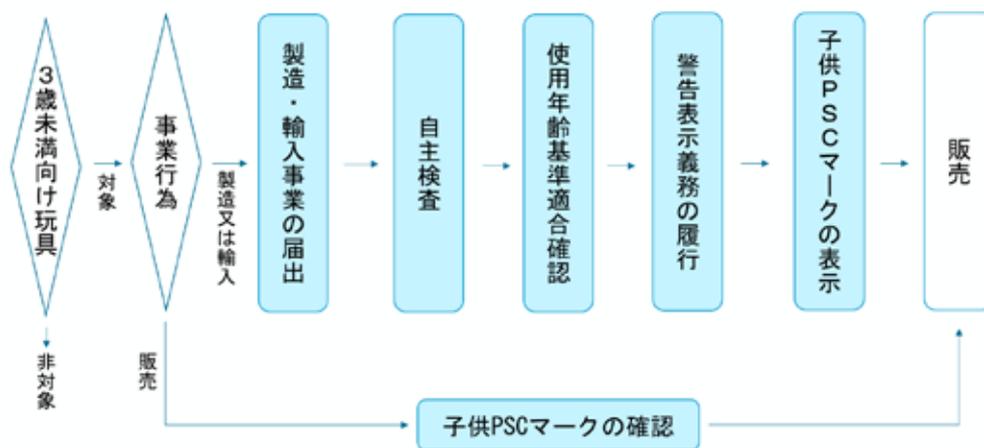
乳幼児用玩具（3歳未満向け玩具）として規制の対象になる範囲は、解釈通達内で整理しており、以下の除外①～③に該当する製品については、規制の対象外となります。

除外①：出生後36月未満の乳幼児に使用されることを目的として設計することが想定されないため、規制の対象としないもの

除外②：出生後36月未満の乳幼児に使用されることはあり得るが、ほかの安全性に係る確認をする方が適切であると考えられるため、規制の対象としないもの

除外③：出生後36月未満の乳幼児に使用されることはあり得るが、その使用目的、構造等から規制の対象としないもの

○乳幼児用玩具（3歳未満向け玩具）を取り扱う事業者の手続きについて



経済産業省 HP 乳幼児用玩具特設ページより引用

1. 製造・輸入事業の届出

消安法で規制対象となる乳幼児用玩具の製造又は輸入を行う場合、国（経済産業省本省又は管轄の経済産業局）に対して事業開始の届出を行う必要があります。

*乳幼児用玩具に係る事前届出

乳幼児用玩具については、施行日（令和7年12月25日）における届出集中を緩和するため、令和7年9月25日より事前届出の受付を開始します。

2. 自主検査（技術基準適合確認）

乳幼児用玩具（3歳未満向け玩具）の製造又は輸入を行う事業者は、国の定める技術基準に適合することを確認するため、検査を行い、その検査記録を作成し、これを保存しなければなりません。

3. 使用年齢基準適合確認

乳幼児玩具（3歳未満向け玩具）に表示する対象年齢は、使用年齢基準（技術基準省令別表第1の2）に沿って定める必要があります。例えば、広告や説明書から3歳未満向け製品であることが推測されるにもかかわらず高い対象年齢を付すといったケースでは、使用年齢基準に沿わないと判断されることがあります。

4. 表示に関する義務

乳幼児用玩具には、①警告表示、②子供PSCマークの2つの表示が必要です。

乳幼児用玩具については、丸型の子供PSCマークを表示してください。

詳細については、下記、経済産業省 乳幼児用玩具特設ページをご覧ください。

経済産業省 乳幼児用玩具特設ページはこちら
https://www.meti.go.jp/product_safety/kodomo/gangu_kisei.html



■本記事に関するお問い合わせについて
 内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課消費経済室

TEL:098-866-1741 担当：森田、羽野

<https://www.ogb.go.jp/keisan>

サプライヤー募集

日本最大級の「食」の国際商談会

13th

沖縄大交易会

国際食品商談会 2025

リアル商談会 × オンライン商談



全国の特産品を沖縄からアジアへ
約20億人以上の巨大マーケット



リアル商談会

参加希望のサプライヤーは実行委員会事務局が開催する「選定会」を経て、参加確定となります。

開催日程

2025年11月20日(木)～21日(金)

参加料

198,000円(税込)

本商談会は沖縄県からの負担金を活用して運営している事から、沖縄県内に本店、または支店登記がある事業者(個人事業者は住所を沖縄県内に有しているもの)の参加料は126,500円(税込)と致します。

募集期間

2025年4月18日(金)～7月18日(金)

開催規模

サプライヤー 230社 バイヤー 230社

商談会場

沖縄コンベンションセンター



オンライン商談

気になるバイヤーとリアル商談会前後にオンラインで商談が可能!!

開催日程

2025年8月1日(金)～12月19日(金)

オンライン商談は、バイヤー&サプライヤー双方の拠点にてWeb会議システムを使用して商談を行います。

沖縄大交易会の

紹介動画



お申し込みは
コチラ!

<http://www.gotf.jp/> 大交易会

検索

沖縄大交易会のホームページよりお申込み頂けます!



【主催】沖縄大交易会実行委員会

お問い合わせ

13th 沖縄大交易会2025 マッチングデスク
(合同会社アクトリアライズ 内) 担当/和田、宇賀神(うがじん)

〒107-0052 東京都港区赤坂3-11-15 VORT赤坂見附4階
TEL: 050-5783-1785 (土日祝日を除く、9時30分～17時30分)
E-mail: supplier_okinawadaikouekikai@agrigoalbaldesign.info

日本全国の特産品を沖縄から世界へ



沖 縄大交易会とは、東アジアの中心に位置する沖縄の地位的優位性と沖縄国際物流ハブのネットワークを活用し日本各地の特産品等の販路拡大を目的に開催される「国際食品商談会」です。

香港・中国・台湾・シンガポール・タイ等、日本産農林水産畜産物・食品の販路創出が見込める国や地域および、日本国内の優良バイヤーを招聘して質の高い個別商談会を実現させた、事前マッチング型においては、日本最大級の「食」の国際商談会です。

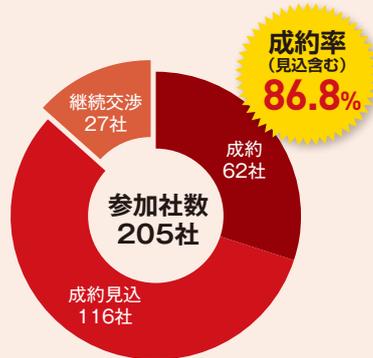
2024年度リアル商談 開催実績 (沖縄コンベンションセンター)

沖縄大交易会は日本全国より集めた選りすぐりの食材を、事前に Web マッチングを通して、国内外の優良バイヤーとの商談希望をプログラムする事により、高い成約率を誇っています。

サプライヤー 41 都道府県より**205社**のご参加

バイヤー **207社**のご参加
(海外102社、国内44社、フリーバイヤー58社)

高い成約率 参加数**205社** 成約(見込含む)**178社**



〔商談結果アンケートより〕

海外進出が初めての方でも
安心サポートを準備

商談会前

事前研修会の実施

商談会当日

通訳サポート等

商談会后

フォローアップ等

参加事業社の声

サプライヤーA社

事前の商談マッチングにより、商談する相手に合わせて提案する商品の段取りができたことや、個別商談でしっかり時間をかけて話しをすることができ、見積依頼までつながることができました。

サプライヤーB社

通常の展示会と異なり、事前に商談が設定されていた点や、午後のフリー商談で見込客を見つけることができた点が良かったです。

バイヤーA社

毎回新しいサプライヤー様に出会い、商品の幅も広がる有意義な商談会だった。また、輸出前提で商談に臨んでくるので、成約する可能性も高いので次回もぜひ参加したい。

バイヤーB社

全国各地から様々な商材を持つサプライヤー様が集まる個別商談会で、売上拡大のためには新規商材が欠かせないので、次回もぜひ参加したい。

創設会員 沖縄県、沖縄懇話会

正会員 (株)ANA Cargo、(株)沖縄海邦銀行、(株)沖縄銀行、沖縄ヤマト運輸(株)、コザ信用金庫、(株)琉球銀行

準会員 沖縄県農業協同組合、沖縄セルラー電話(株)、那覇空港貨物ターミナル(株)、那覇空港ビルディング(株)、琉球朝日放送(株)、琉球放送(株)

一般会員 ANAホールディングス(株)、(株)アカネクリエーション、イオン琉球(株)、(株)上間、(株)沖縄コングレ、(株)沖縄タイムス社、沖縄テレビ放送(株)、沖縄電力(株)、沖縄トヨタ自動車(株)、沖縄ビル管理(株)、オリオンビール(株)、(株)サンエー、大同火災海上保険(株)、(株)大米建設、拓南製鐵(株)、南西海運(株)、日本航空(株)、琉球海運(株)、(株)琉球新報社、琉球通運(株)、琉球物流(株)、(株)りゅうせき

協力会員 INPIT沖縄県知財総合支援窓口、(一財)沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄経済同友会、(一社)沖縄県銀行協会、(一社)沖縄県経営者協会、(公社)沖縄県工業連合会、(公財)沖縄県産業振興公社、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県情報通信関連産業団体連合会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄振興開発金融公庫、(独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所、内閣府沖縄総合事務局、(独)日本貿易振興機構(JETRO)沖縄貿易情報センター

運営 沖縄大交易会実行委員会事務局(公益財団法人 沖縄県産業振興公社内)

(五十音順)

「13th 沖縄大交易会 2025」公式サイト <http://www.gotf.jp/>

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、緩やかに拡大している(20カ月連続)

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る
観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、底堅い消費マインドと観光需要の継続により、回復の動きが強まっていること、建設関連は、手持ち工事額は高水準で推移しており、回復の動きが強まっていること、観光関連は、国内外ともに旅行需要が好調に推移し、拡大の動きが強まっていること、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、底堅い消費マインドと観光需要にけん引され、引き続き緩やかに拡大するとみられる。

消費関連

百貨店売上高は、2カ月ぶりに前年を上回った。人気の高い物産催事や会員限定企画による集客効果に加え、外国客の増加に伴う免税売上の増加などが売上を押し上げた。スーパー売上高は、値上げによる単価上昇などにより既存店・全店ベースともに35カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、一部自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響がみられた前年同月の反動増などにより5カ月連続で前年を上回った。家電大型専門店販売額(3月)は、20カ月連続で前年を上回った。

先行きは、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、消費マインドは底堅い推移が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県は減少したが、国、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積(3月)は、非居住用は減少したが、居住用は増加したことから8カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数(3月)は、給与は着工が無かったが、持家、貸家、分譲は増加したことから5カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は増加したが、公共工事は減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに2カ月連続で前年を上回った。鋼材売上高は2カ月連続で前年を上回り、木材売上高は8カ月連続で前年を下回った。

先行きは、建設資材の動向を注視する必要があるものの、手持ち工事額は引き続き高水準での推移が見込まれることなどから回復の動きが強まるとみられる。

観光関連

入域観光客数は、41カ月連続で前年を上回った。国内客は10カ月連続で増加し、外国客は31カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率は13カ月連続で前年を上回り、売上高、宿泊収入ともに11カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は38カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は4カ月連続で減少し、売上高は5カ月連続で前年を上回った。春休みシーズンや大型連休の旅行需要により、引き続き好調に推移した。

先行きは、外国からの訪日意欲が高く外国客の増加が見込まれること、夏の旅行シーズンに向けた国内客の旅行需要の高まりが予想されることから、拡大の動きが強まるとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比1.9%増と8カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、運輸業・郵便業、卸売業・小売業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.10倍で、前月から0.02ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は3.9%と、前月から0.8ポイント上昇した。

消費者物価指数は、前年同月比4.1%の上昇となり、44カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同4.2%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同3.5%の上昇となった。

倒産件数は10件で前年同月から7件増加した。負債総額は5億3,500万円で、前年同月比184.6%増となった。

2025.4

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2025.2－2025.4)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	4.9	2.5
(2) スーパー(既存店)(金額)	P 4.2	P 3.0
(3) スーパー(全店)(金額)	P 4.2	P 3.5
(4) 新車販売(台数)	21.2	28.1
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(3月) 6.6	(1-3月) 6.7
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	41.1	30.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(3月) 17.0	(1-3月) 0.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(3月) 81.0	(1-3月) 11.5
(4) 建設受注額(金額)	▲ 46.3	▲ 36.1
(5) セメント(トン数)	5.5	4.6
(6) 生コン(m ³)	7.7	0.8
(7) 鋼材(金額)	25.7	8.0
(8) 木材(金額)	▲ 4.0	▲ 7.6
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	15.1	10.5
うち外国客数(人数)	68.2	36.7
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 6.4 (実数) P 66.4	(前年同期差) P 7.2 (実数) P 66.8
(3) " 売上高(金額)	P 10.4	P 9.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	16.8	15.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	P ▲ 1.2	P ▲ 4.0
(6) " 売上高(金額)	P 2.4	P 3.2
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	1.9	▲ 6.6
(2) 有効求人倍率(季調値)	1.10	1.08
(3) 消費者物価指数(総合)	4.1	4.4
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 7	(前年同期差) 4
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) ▲ 4.6	(1-3月) ▲ 0.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

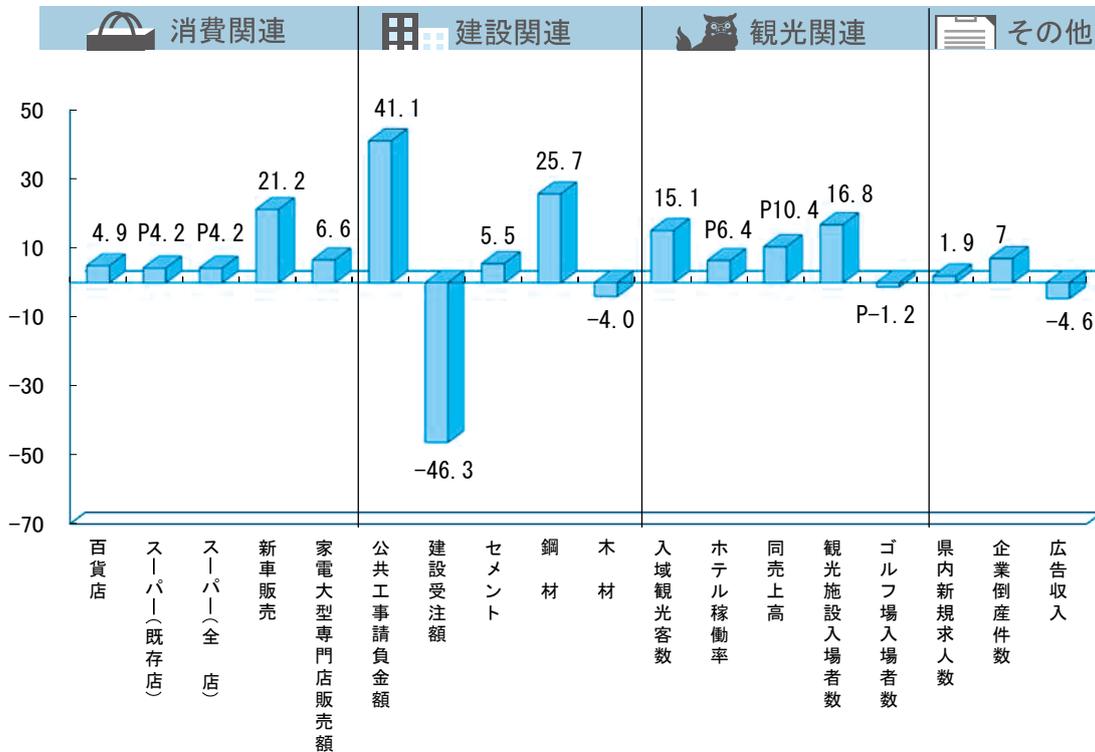
消費関連

建設関連

観光関連

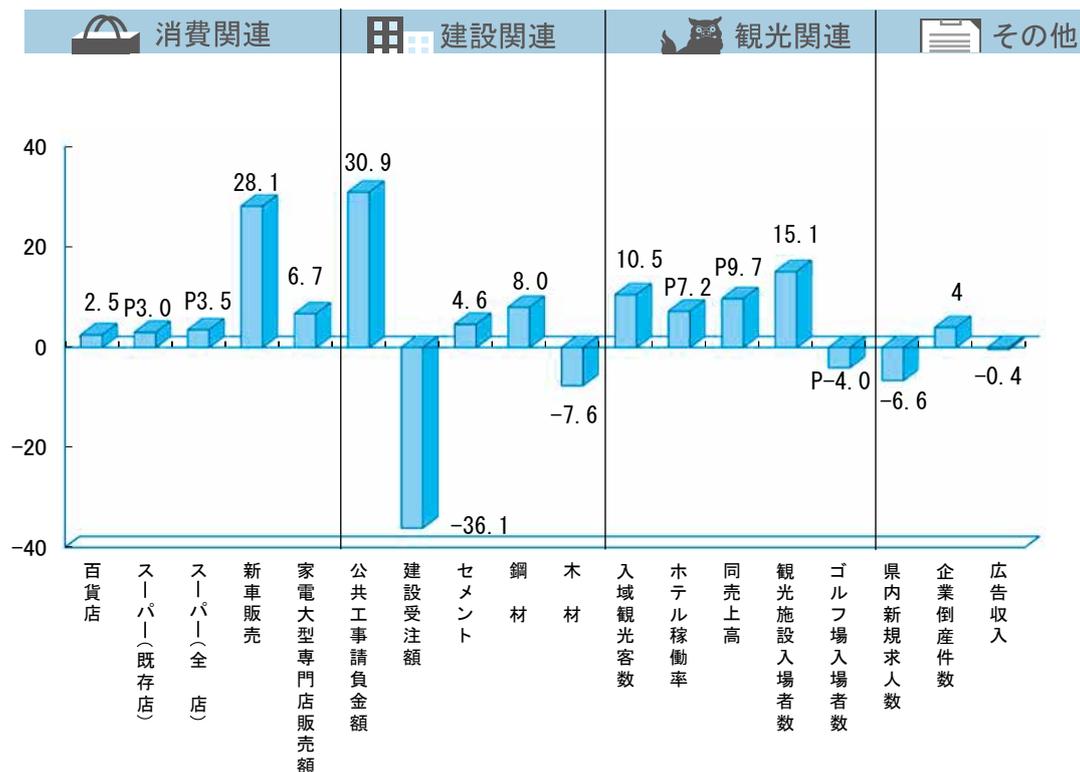
その他

項目別グラフ 単月 2025.4



(注)家電大型専門店販売額、広告収入は25年3月分。数値は前年比(%)。ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2025.2~2025.4



(注)家電大型専門店販売額、広告収入は25年1月~25年3月分。数値は前年比(%)。ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



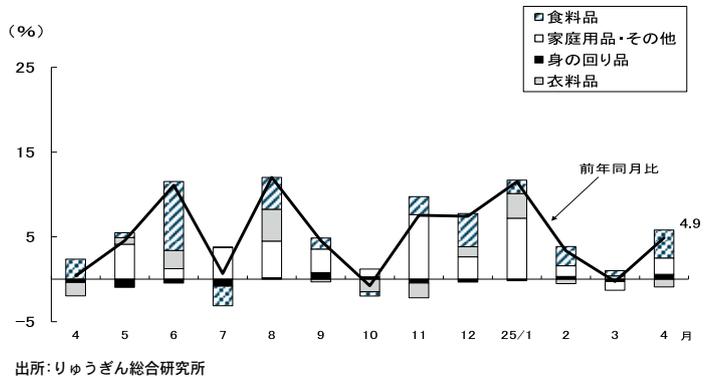
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに増加

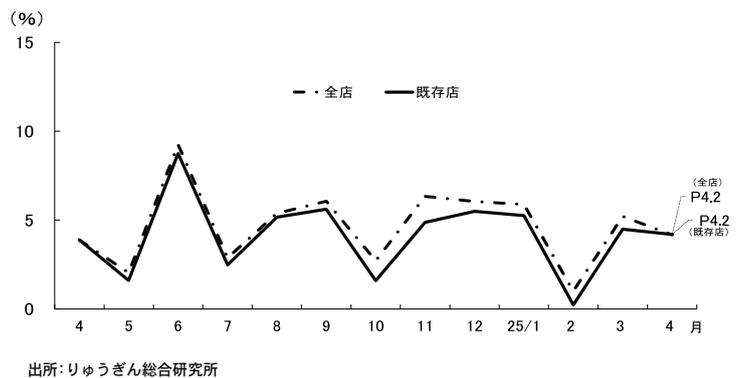
- 百貨店売上高は、前年同月比4.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 平均気温が低く春夏物衣料が鈍化したものの、人気の高い物産催事や会員限定企画による集客効果がみられたほか、外国客の増加に伴う免税売上の増加などもあり好調に推移した。
- 品目別にみると、食料品が同9.9%増、家庭用品・その他が同6.6%増、身の回り品が同9.6%増、衣料品が同2.9%減となった。



② スーパー売上高 (前年同月比)

既存店・全店ともに35カ月連続で増加

- スーパー売上高 (速報値) は、既存店ベースは前年同月比4.2%増と35カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、節約志向の継続から買上点数は減少傾向にあるものの、値上げによる単価上昇などにより同5.9%増となった。衣料品は、平均気温が低くかりゆしウェアをはじめとする春夏物衣料が鈍化したことなどから同1.3%減、住居関連は同1.9%減となった。
- 全店ベースは同4.2%増と35カ月連続で前年を上回った。

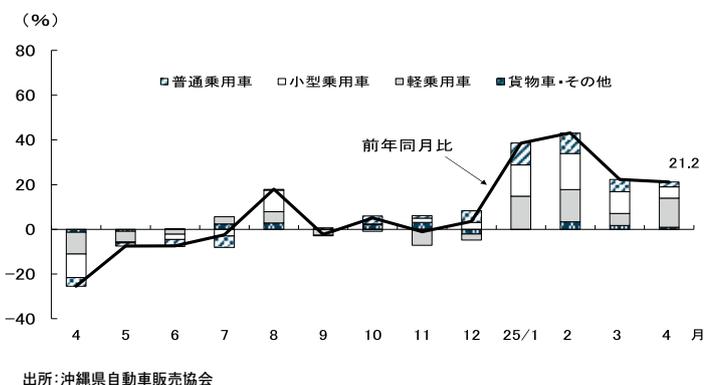


③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

5カ月連続で増加

- 新車販売台数は3,858台で前年同月比21.2%増と、5カ月連続で前年を上回った。
- 一部自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響が色濃くみられた前年同月の反動増などにより前年を上回った。
- 車種別にみると、普通自動車(登録車)は2,121台(前年同月比12.2%増)で、うち普通乗用車は950台(同7.7%増)、小型乗用車は1,017台(同18.9%増)であった。軽自動車(届出車)は1,737台(同34.3%増)で、うち軽乗用車は1,737台(同34.3%増)であった。

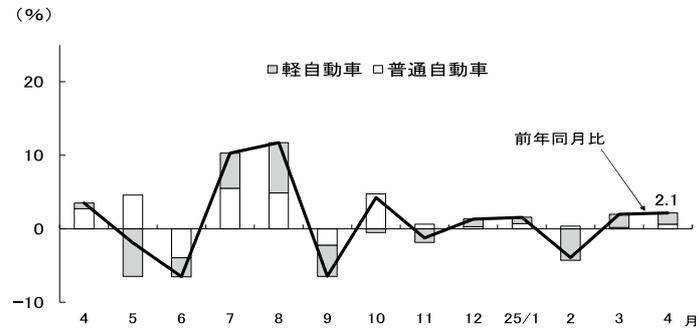


④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、2万195台で前年同月比2.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車が7,553台（前年同月比1.7%増）、軽自動車が1万2,642台（同2.4%増）となった。

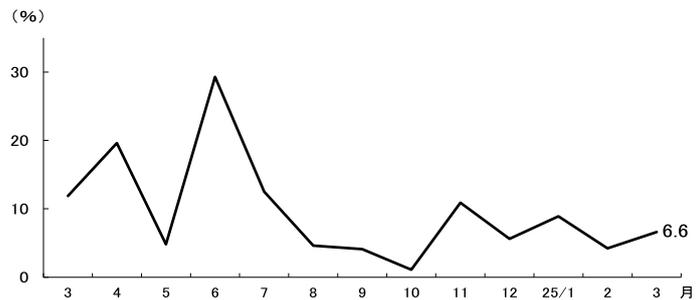


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

20カ月連続で増加

- ・家電大型専門店販売額（3月）は、前年同月比6.6%増と20カ月連続で前年を上回った。
- ・値上げによる単価上昇に加え、新生活準備に伴いエアコンなどの白物家電を中心に売上が増加した。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

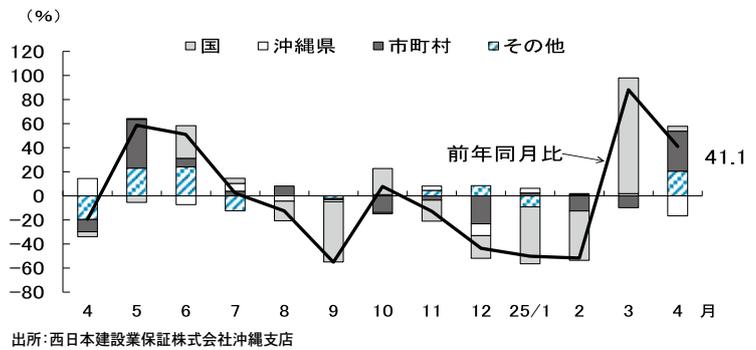
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で増加

- 公共工事請負金額は、200億78百万円で前年同月比41.1%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国は同38.2%増、市町村は同189.8%増、独立行政法人等・その他は同323.6%増となり、県は同25.4%減となった。

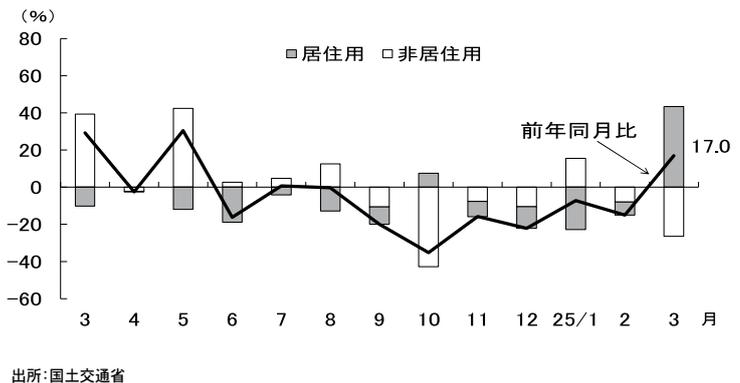


② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

8カ月ぶりに増加

- 建築着工床面積(3月)は12万1,174㎡で前年同月比17.0%増と8カ月ぶりに前年を上回った。居住用は同84.9%増となり、非居住用は同54.0%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、製造業用などが増加し、教育・学習支援業用、卸売・小売業用などが減少した。

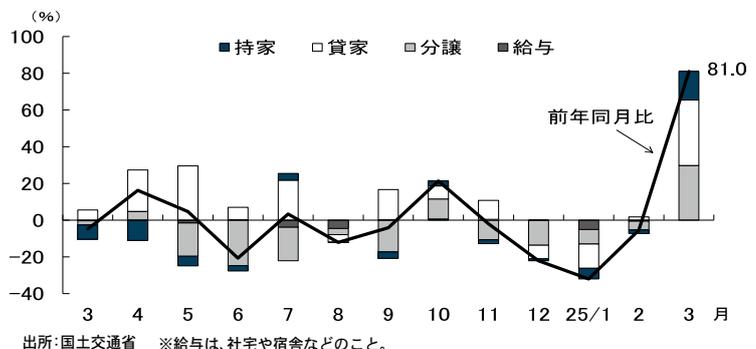


③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

5カ月ぶりに増加

- 新設住宅着工戸数(3月)は1,155戸で前年同月比81.0%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- 利用関係別では、持家(242戸)が同69.2%増、貸家(510戸)が同80.9%増、分譲(403戸)が同89.2%増となり、給与(0戸)は前年同月に引き続き着工は無かった。



消費関連

建設関連

観光関連

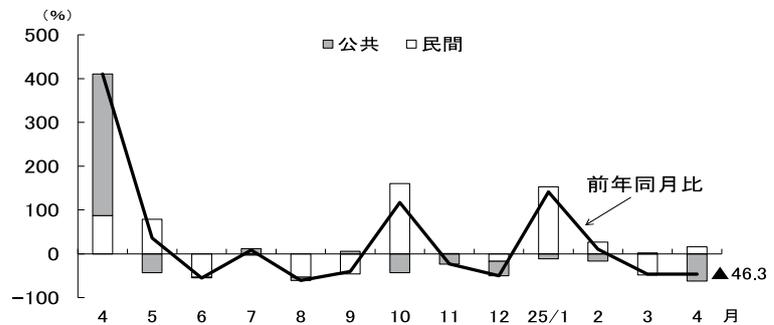
その他

④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- ・建設受注額（調査先建設会社：17社）は前年同月比46.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事は同96.1%減と2カ月ぶりに減少し、民間工事は同46.3%増と2カ月ぶりに増加した。

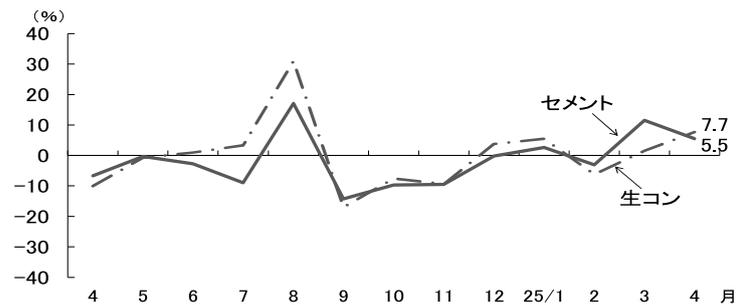


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメント、生コンともに2カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は6万4,035トンとなり、前年同月比5.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は10万2,637m³で同7.7%増と2カ月連続で前年を上回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、防衛省向け、橋梁関連向けなどが増加し、公共施設向けなどが減少した。民間工事では、ホテル向け、共同住宅向けなどが増加し、マンション向けなどが減少した。

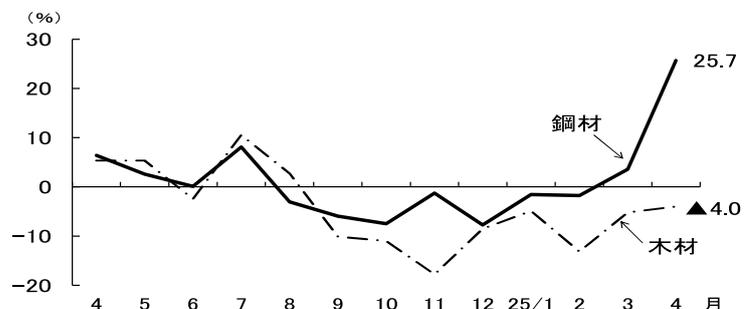


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は2カ月連続で増加、木材は8カ月連続で減少

- ・鋼材売上高は、鋼材価格は下落するも、出荷量が増加したことなどから前年同月比25.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、出荷量が減少したこと、木材価格が下落したことなどから同4.0%減と8カ月連続で前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

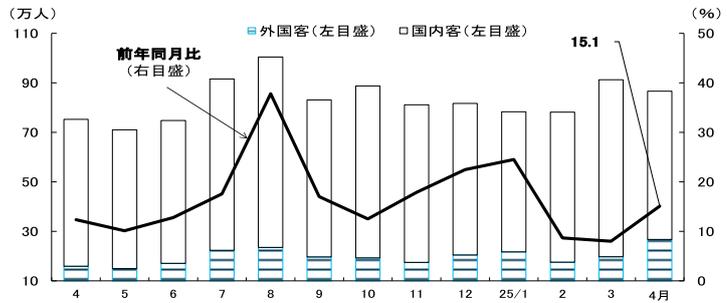


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

41カ月連続で増加

- ・入域観光客数は、86万5,800人(前年同月比15.1%増)となり、41カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は76万5,000人(同10.0%増)となり41カ月連続で前年を上回った。海路は10万800人(同77.8%増)となり3カ月ぶりに前年を上回った。

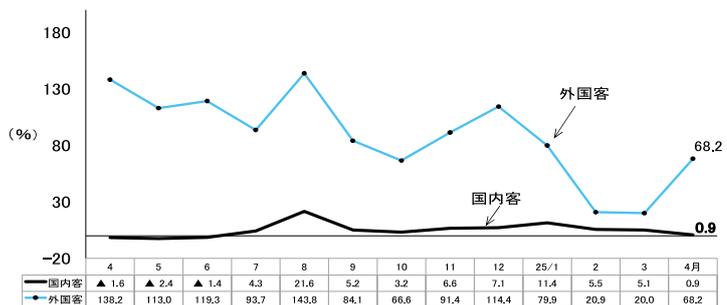


出所: 沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【国内客、外国人客】(前年同月比)

国内客は10カ月連続で増加、外国人客は31カ月連続で増加

- ・国内客は、59万8,500人(前年同月比0.9%増)となり、10カ月連続で前年を上回った。外国人客は26万7,300人(同68.2%増)となり、31カ月連続で増加した。
- ・大型連休により航空会社の増便などがあり、好調な推移となった。



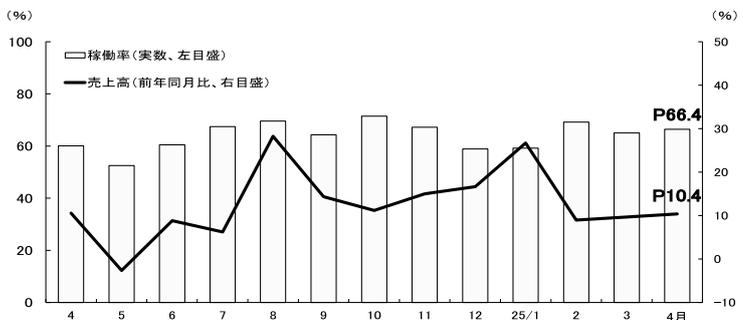
(出所) 沖縄県観光政策課

出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は13カ月連続で上昇、売上高は11カ月連続で増加

- ・主要ホテルの客室稼働率(速報値)は66.4%と前年同月差6.4%ポイント上昇し13カ月連続で前年を上回り、売上高は前年同月比10.4%増となり、11カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は73.5%と同10.0%ポイント上昇し、16カ月連続で前年を上回り、売上高は同19.1%増と17カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾート型ホテルの客室稼働率(速報値)は63.8%と同5.0%ポイント上昇し13カ月連続で前年を上回り、売上高は同8.8%増と11カ月連続で前年を上回った。



出所: りゅうぎん総合研究所

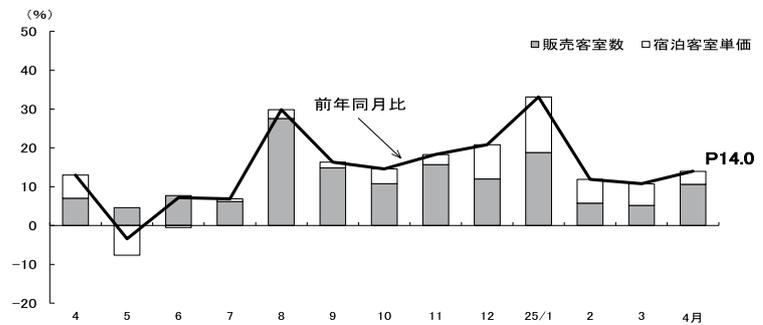
消費関連
建設関連
観光関連
その他

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

11カ月連続で増加

- ・主要ホテルの売上高のうち宿泊収入(速報値)は、販売客室数(数量要因)が増加、宿泊客室単価(価格要因)も上昇し、前年同月比14.0%増と11カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数が増加、宿泊客室単価も上昇し、同27.6%増となり16カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾート型ホテル(速報値)は、販売客室数が増加、宿泊単価も上昇し、同11.4%増となり11カ月連続で前年を上回った。

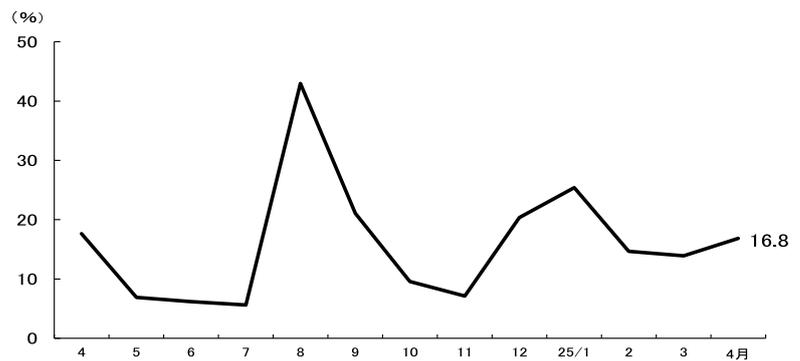


出所: りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数 (前年同月比)

38カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比16.8%増と38カ月連続で前年を上回った。
- ・春休みシーズンに伴う個人・グループ旅行、一般団体客やクルーズ客等の来訪が増え、好調に推移した。

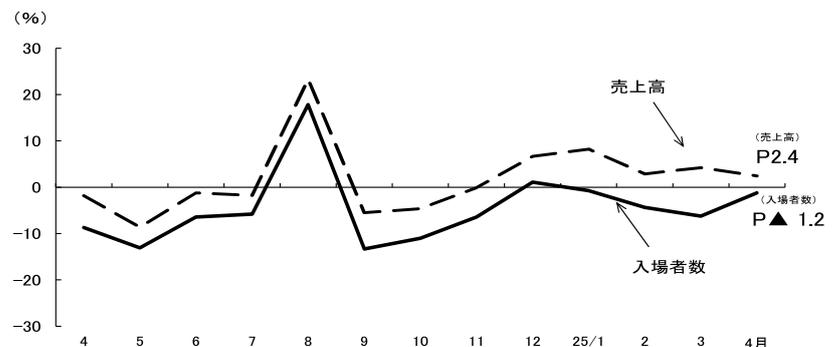


出所: りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高 (前年同月比)

入場者数は4カ月連続で減少、売上高は5カ月連続増加

- ・主要ゴルフ場(速報値)の入場者数は、前年同月比1.2%減と4カ月連続で前年を下回った。県内客は8カ月連続で前年を下回り、県外客は2カ月連続で前年を上回った。売上高は同2.4%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・入場者は値上げの影響による県内客の減少が継続し、全体としても減少した。ただ売上単価の上昇が売上の増加に寄与した。



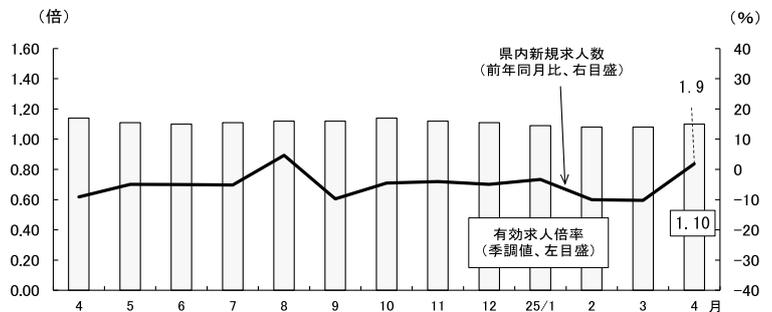
出所: りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は6施設(うち県外客については4施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）（再掲）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比1.9%増となり8カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、運輸業・郵便業、卸売業・小売業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.10倍で、前月から0.02ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、80万1,000人で同0.9%増となり、就業者数は、76万8,000人で同0.7%増となった。完全失業者数は3万3,000人で同6.5%増となり、完全失業率(季調値)は3.9%と、前月より0.8ポイント上昇した。



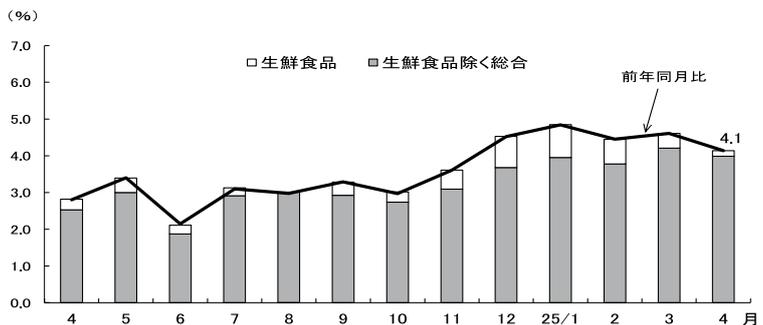
出所：沖縄労働局（就業地別）
 (注)有効求人倍率は、2023年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

44カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比4.1%の上昇となり、44カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同4.2%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同3.5%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料、光熱・水道などで上昇した。

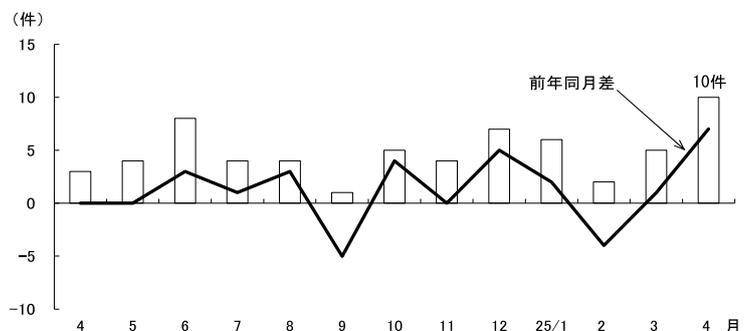


(出所)沖縄県
 (注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2020年=100。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は10件で前年同月から7件増加した。業種別では、建設業が2件、製造業が1件、小売業が1件、サービス業他が6件となった。
- ・負債総額は5億3,500万円で、前年同月比184.6%増となった。



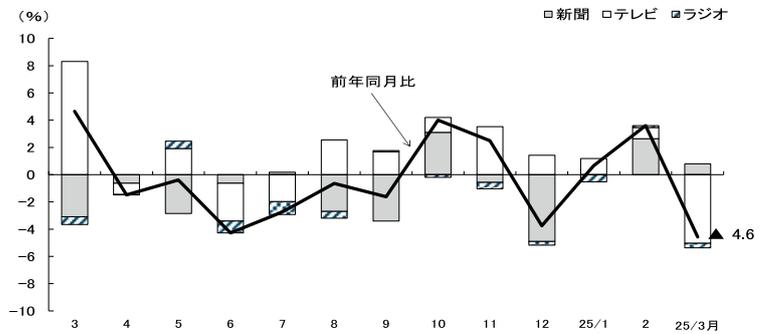
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月ぶりに減少

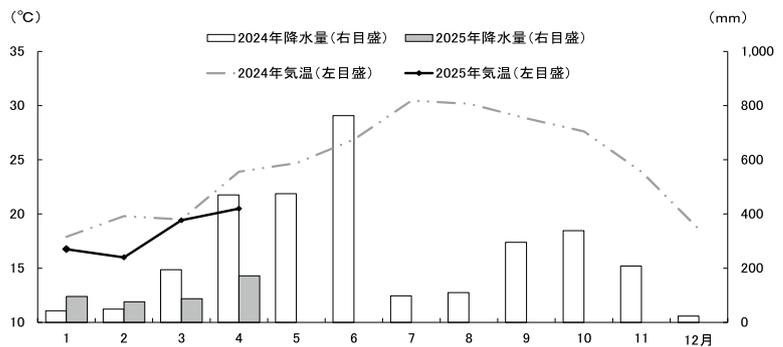
- ・広告収入(マスコミ:3月)は、前年同月比4.6%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・イベントや旅行関連の広告需要がみられたものの、全体では前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は20.5℃で前年同月(23.9℃)より低く、降水量は170.0mmで前年同月(470.5mm)より少なかった。
- ・沖縄地方は、高気圧に覆われて晴れた日が多かったが、低気圧や前線、湿った空気の影響で曇りや雨の日もあり、大雨や荒れた天気となった所もあった。
- ・平均気温は平年より低く、降水量は平年並み、日照時間は平年より多かった。



(出所)沖縄気象台

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



人流データ活用

～観光需要の平準化期待～

りゅうぎん総合研究所 調査研究部 研究員
中地 紀咲

沖縄の課題の一つに、観光需要の平準化があげられます。沖縄を訪れる観光客の数は夏の7～9月に多くなり、そのほかの時期は少なくなる傾向があります。このような需要の偏りは観光産業の収益や雇用の安定を妨げる一因となっています。

そこで県は、季節を問わずに楽しめる観光地を目指し、美ら海水族館をはじめとする観光施設の整備、プロ野球キャンプや修学旅行の誘致など、さまざまな取り組みを行っています。また、宿泊施設等の民間事業者においては、需要に合わせて価格を変化させる「ダイナミックプライシング」を導入するなど、工夫をしています。

観光需要の平準化には、季節だけでなく訪れる地域や時間帯の偏りをなくし、県全体の活性化を狙う取り組みも必要です。そのための方策として「人流データ」の活用が期待されています。これは、携帯電話の位置情報や、カメラの映像解析などにより人がどのように動いたかを数値化したものです。

沖縄県の「おきめぐり」というサイトでは、人流データの活用により観光地等の人の流れや混雑予測を確認することができます。また、イベントなどの情報がカレンダー形式で掲載されており、地域のお祭りやホテルの期間限定ビュッフェまで、たくさんの目的地が見つかります。

私たち県民の需要分散も、観光の平準化につながります。ゴールデンウィークも真ただ中。普段は行かない場所やイベントを探して、楽しんでみてはいかがでしょうか。



手形・小切手廃止へ

～「でんさい」代替広がる～

琉球銀行 営業統括部 調査役
喜納 雄貴

全国銀行協会は約束手形や小切手のデータをやりとりする電子交換所の運用を2027年4月で廃止すると発表しました。26年度をめどに約束手形を原則廃止、小切手も縮小するという政府の方針に沿った動きとなっています。

これを受けメガバンクは、全国に先駆けて、紙の約束手形と小切手を通じた決済を26年9月末に終了すると発表し、手形・小切手廃止の流れは一層加速しております。

こうした中で注目されるのは、その代替手段です。小切手はインターネットバンキング等を利用した振り込みが、手形は電子記録債権（通称「でんさい」）の活用が挙げられます。

代替手段の中でも多く利用されている「でんさい」は県内でその利用が広がっており、近年は利用契約数・取引金額ともに大きく増加しています。取扱金額は月200億円を超えるまでに利用され、契約総数も25年3月末で4,496件となっています。

手形と比較した場合のメリットは、印紙税がかからず、取引先への郵送コストや手形・小切手用紙の費用が削減できるところ。手形の振り出しや郵送に伴う事務作業の負担も軽減されます。また、現物がないため、紛失・盗難のリスクがなく、災害時にも強いという利点があり、手形と同様に債権の分割や譲渡も可能です。

各金融機関は段階的に手形・小切手廃止に向けた取り組みを行っています。現在手形・小切手を利用している皆さまは、早目に代替手段を準備することが必要です。





カスタマーハラスメント対策

～労働者守るため義務化～

琉球銀行リスク統括部 お客様相談室 室長
宮城 朋子

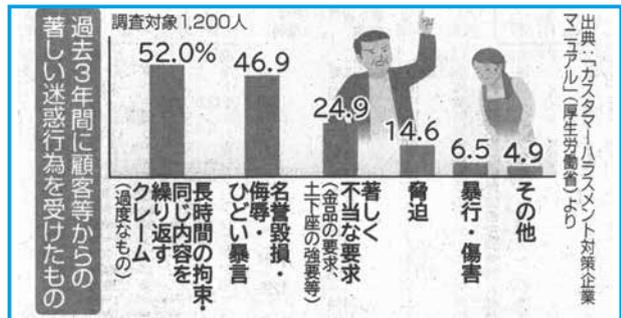
昨今、カスタマーハラスメント（カスハラ）が大きな社会問題となっています。政府は2024年6月に「経済財政運営と改革の基本方針2024」を策定し、カスハラを含む職場でのハラスメントについて、法的措置を視野に入れ、対策を強化する方針を打ち出しました。その流れを受けて昨年末に厚生労働省より、顧客による著しい迷惑行為から労働者を守るため、企業にカスハラ対策を義務付ける方針が示されました。

「カスハラ」は①顧客や取引先、施設利用者、その他の利害関係者が行うこと②社会通念上相当な範囲を超えた言動であること③労働者の就業環境が害されること—の3要素を満たす行為として定義されます。

厚生労働省の発行する「カスハラ対策企業マニュアル」内では、一般的にイメージされやすい暴力や暴言などの他に以下の行為もカスハラにあたるとしています。長時間居座ったり電話を続けたりする(時間拘束型)、交流サイト(SNS)やインターネット上で名誉を損なう(誹謗中傷型)、文書等での謝罪や土下座を強要し特別扱いを要求する(権威型)—などです。

企業は、会社の方針を明確にして周知し、労働者からの相談に適切に対応するための体制整備が必要となります。

気を付けなければならないことは、カスハラと正当な苦情の区別を明確にすることです。商品やサービス等の不備や不適切な対応について改善の機会を失うことにならないよう、冷静な対応が求められています。



米国相互関税政策

～経営影響 早期に相談を～

琉球銀行 法人営業部 調査役
仲村 健

米トランプ第2次政権下で導入された相互関税政策は、世界経済に大きな影響を及ぼしています。関税とは外国から輸入される商品に課される税金のことで、商品の価格に加えて輸入者が支払います。その結果、輸入品の価格が上昇し、国内で製造された商品の方が相対的に安価となります。消費者は国内製品を選びやすくなり、国内産業の保護につながります。

相互関税とは、貿易相手国の関税率や非関税障壁を考慮して自国の関税を決定する制度です。非関税障壁とは、輸入数量の制限など、関税以外の制約を指します。

トランプ政権では、すべての国や地域に対して基本関税率を一律10%に設定し、さらに国や地域ごとに異なる税率を追加しました。例えば、米国は日本に対して24%の関税を課すと発表しましたが、これは日本が米国に46%相当の関税を課しているに等しいという主張を基にしています。

沖縄県内でも、米国の相互関税政策の影響が懸念されています。直接的な影響を受けるのは輸出入を伴う業種に限られますが、間接的な影響の程度はまだ明確ではありません。そのため、日々変化する外部環境を慎重に見極めることが重要です。

沖縄総合事務局は、関税措置による影響が懸念される県内企業を対象に相談窓口を設置しました。また、県内の金融機関も相談窓口を設け、経営や資金繰りに関する相談に対応しています。関税政策による経営環境への影響が懸念される場合は、早期の相談と対策の検討をお勧めします。

米国相互関税政策による影響を受けた事業者向け相談窓口

1. 沖縄県商工労働部産業政策課産業振興企画班
那覇市泉崎1-2-2 県庁8階 電話番号:098-866-2330
2. 沖縄県よろず支援拠点
3. 沖縄県中小企業支援センター
4. 沖縄県信用保証協会
5. 沖縄振興開発金融公庫
6. 琉球銀行などの県内金融機関

その他の相談対応機関

出所：米国の関税措置の影響に関する相談窓口の設置(沖縄県)

りゅうぎんのローンから
沖縄の未来のために
できること

サステナブル ファイナンス フレームワーク型

地球の未来のために
できること

りゅうぎん グリーンローン

りゅうぎん ソーシャルローン

りゅうぎん サステナビリティ・ リンク・ローン

融資金額 3,000万円以上

対象

環境改善活動

資金使途 特定型

グリーンプロジェクト
への事業資金

環境改善効果のある設備など
に活用できます！

例 | 資金使途

- 再生可能エネルギー
(太陽光等)
- 省エネルギー
(LED化等)
- クリーンな運輸
(電気自動車等) など

対象

社会課題解決

資金使途 特定型

ソーシャルプロジェクト
への事業資金

社会課題に解決につながる設
備などに活用できます！

例 | 資金使途

- 基本的インフラ設備
(電気、ガス、水道等)
- 必要不可欠なサービス
(病院、福祉、教育等)
- 手ごろな価格の住宅
など

対象

SDGs・ESGの
取り組みの高度化

資金使途 不特定型

事業資金
(運転資金、設備資金)

資金使途自由。幅広い資金ニ
ーズに活用できます！

- 目標(KPI/SPTs)の設定

● KPI(例)

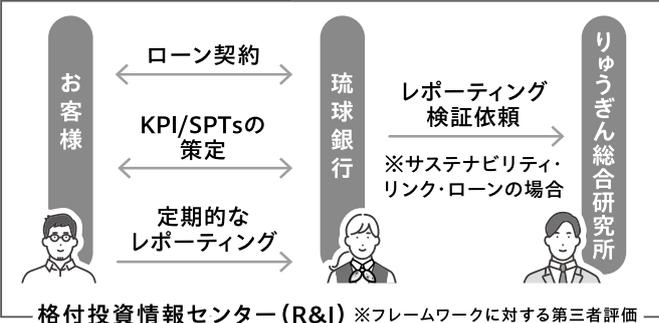
- 温室効果ガス排出の削減
- 再生可能エネルギーの利用拡大
- ZEH比率の拡大 など

💡 ここがポイント！

本フレームワークと本商品は、株式会社格付投資
情報センター(R&I)から国際的な原則や国内の
ガイドラインに整合していると評価されました！

本商品にて資金調達を行ったお客さまは、「サステナ
ビリティ経営の高度化」や「持続可能な活動推進」に
よるアピールを通じた社会的な支持の獲得などが期
待できます。

本商品のスキームイメージ



経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2025年5月

今回のテーマ

統合業務システムの新しい潮流「コンポーザブルERP」

近年、急速な市場変化やテクノロジーの進化を背景に、企業の基幹業務システムにも抜本的な見直しが求められています。その一つの解決策が「コンポーザブル ERP (Composable ERP)」というアプローチです。

※ ERP：ここでは会計や販売、生産管理など、統合経営管理システムを指します

従来型 ERP：統合と標準化を重視する「モノリシック（一枚岩）」システム

従来型 ERP の中心的な価値は、財務、調達、生産、販売、人事などの業務プロセスを1つのシステム上で統合・標準化することによって、全社の効率性と可視性を向上させる点にあります。

このアプローチには

- ・ システム導入・改修に数年規模の時間とコストがかかる
- ・ 業務プロセスをシステムに合わせて変更する必要がある
- ・ 稼働後、組織体系や業務の変更に対して柔軟に対応できず、環境変化に遅れる

という傾向があり、ビジネススピードが加速し、個別ニーズが多様化する現在の経営環境において、リスク要因にもなり得ます。

コンポーザブル ERP：変化への対応力を備えた新たな統合経営管理システム

これに対し、コンポーザブル ERP は近年のシステム間連携技術の向上に基づき、例えば、財務会計は A 社の製品、人事管理には B 社のクラウドサービス、生産・販売管理は業界特化型の C 社ソリューションを採用、共有が必要な登録情報や経営者・管理者が求める意思決定情報はリアルタイムに自動連携させる、といった具合に、事業・部署ごとの特性に合わせたシステムを柔軟に組み上げる（ベスト・オブ・ブリード）というシステム構築の考え方です。複合業態に強いのも特長の一つです。従来型の ERP に比べ、関連するシステムのグランドデザイン力が求められますが、コンポーザブル ERP は企業経営に次のような価値をもたらします。

- ① 俊敏性の確保：
市場の変化、新規事業の立ち上げ、M&A による組織再編などのビジネス環境変化に対し、必要な業務機能を短期間で追加・変更、イノベーションを加速できます。
- ② コスト最適化：
すべての機能を一括導入する必要がなく、必要な領域だけを選んで導入できるため、初期投資・維持費用を最適化できます。
- ③ システムに対する積極性強化：
受け身になりがちな各事業部や地域拠点、自らの業務に最適なツールを選定できるため、システム導入や運用に利用者が積極的に参画できます。

お見逃しなく！

ERP は「統合・標準化ツール」から「ビジネスを加速させるための可変的な武器」にシフトしつつあります。経営者がこのパラダイムの変化を理解し、先頭に立って推進することが、次世代の競争力の鍵となるでしょう。

沖縄県内の主要金融経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2024	6.0	4.9	5.4	10.2	▲ 9.3	1.5	405,602	▲ 4.7	1,206	▲ 9.8
2024 3	5.2	6.3	7.2	11.9	▲ 26.8	▲ 4.7	75,459	▲ 11.1	104	29.2
4	0.4	3.9	3.9	19.6	▲ 25.4	3.5	14,227	▲ 19.5	108	▲ 2.5
5	4.5	1.6	2.0	4.8	▲ 7.5	▲ 1.9	22,412	58.7	150	30.4
6	11.1	8.7	9.3	29.3	▲ 7.4	▲ 6.5	34,088	51.0	134	▲ 16.2
7	0.7	2.5	2.9	12.5	▲ 2.5	10.3	45,309	2.2	99	0.7
8	12.0	5.2	5.4	4.6	17.9	11.7	23,591	▲ 12.5	96	▲ 0.3
9	4.6	5.6	6.1	4.1	▲ 2.2	▲ 6.5	33,001	▲ 55.1	86	▲ 19.9
10	▲ 0.8	1.6	2.7	1.1	5.1	4.2	24,622	7.7	94	▲ 35.3
11	7.5	4.9	6.3	10.9	▲ 1.0	▲ 1.2	26,680	▲ 12.9	75	▲ 15.8
12	7.4	5.5	6.1	5.6	3.5	1.3	10,062	▲ 43.5	108	▲ 22.1
2025 1	11.5	5.3	6.1	8.9	38.5	1.6	20,977	▲ 50.2	72	▲ 7.2
2	3.4	0.2	1.0	4.2	43.1	▲ 3.9	26,062	▲ 51.7	64	▲ 15.0
3	▲ 0.3	P4.5	P5.2	6.6	22.3	2.0	141,950	88.1	121	17.0
4	4.9	P4.2	P4.2	-	21.2	2.1	20,078	41.1	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	手持ち 工事額	建設関連 DI (単月)	建設関連 DI (3カ月移 動平均)
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.3	9.0	-	-	-
2023	10,183	10.9	32.4	0.6	▲ 0.1	14.6	▲ 2.5	-	-	-
2024	9,703	▲ 4.7	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 2.4	0.7	▲ 0.1	-	-	-
2024 3	638	▲ 4.8	201.5	▲ 8.7	▲ 12.0	▲ 19.8	3.2	290.1	▲ 10.7	▲ 6.0
4	852	16.2	410.7	▲ 6.7	▲ 10.1	6.4	5.3	288.0	▲ 3.6	▲ 4.8
5	804	4.7	36.0	▲ 0.3	▲ 0.8	2.6	5.3	290.6	0.0	▲ 4.8
6	962	▲ 20.7	▲ 55.1	▲ 2.7	1.0	0.1	▲ 2.5	281.5	0.0	▲ 1.2
7	955	3.4	8.6	▲ 9.0	3.3	8.1	10.5	277.0	▲ 14.3	▲ 4.8
8	744	▲ 12.2	▲ 61.0	17.0	31.0	▲ 3.1	2.7	300.1	▲ 3.7	▲ 6.0
9	810	▲ 4.1	▲ 40.4	▲ 14.2	▲ 17.0	▲ 5.9	▲ 10.1	305.2	▲ 3.4	▲ 7.1
10	906	21.3	117.1	▲ 9.7	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 11.0	299.2	▲ 3.4	▲ 3.5
11	766	▲ 2.0	▲ 23.2	▲ 9.5	▲ 9.3	▲ 1.3	▲ 17.8	299.9	0.0	▲ 2.3
12	858	▲ 22.1	▲ 50.2	▲ 0.2	3.8	▲ 7.7	▲ 8.5	288.7	0.0	▲ 1.1
2025 1	522	▲ 32.0	141.4	2.6	5.5	▲ 1.6	▲ 4.9	290.5	0.0	0.0
2	605	▲ 5.5	10.2	▲ 3.1	▲ 6.2	▲ 1.8	▲ 13.1	289.7	0.0	0.0
3	1,155	81.0	▲ 46.4	11.5	1.5	3.6	▲ 5.2	297.7	0.0	0.0
4	-	-	▲ 46.3	5.5	7.7	25.7	▲ 4.0	295.4	▲ 3.4	▲ 1.1
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 手持ち工事額は、2015年平均=100とする。

暦年	入域観光客数		入域観光客数 のうち外国客		ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	134.1	4.7
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	57.4	56.0	40.8	33.3	63.0	3.3
2024	9,661.5	17.3	2,125.5	115.4	68.7	59.8	24.5	9.3	16.0	▲ 4.9
2024 3	845.1	10.3	164.1	155.6	69.7	58.8	10.1	▲ 4.1	13.6	▲ 3.4
4	749.3	11.9	158.9	138.2	63.5	58.4	26.6	8.0	17.6	▲ 8.7
5	707.5	9.7	148.5	91.1	55.5	51.3	17.6	▲ 5.6	6.9	▲ 13.1
6	744.5	12.2	166.9	44.9	64.4	59.0	19.5	7.0	6.2	▲ 6.4
7	912.0	17.1	219.7	90.7	70.5	65.9	26.6	4.0	5.6	▲ 5.8
8	1,003.8	37.8	235.0	143.8	72.7	62.6	39.5	9.6	43.0	17.8
9	831.0	17.0	196.2	84.1	70.3	62.1	35.4	11.4	21.0	▲ 13.3
10	886.7	12.5	192.3	66.6	76.2	69.7	30.2	8.1	9.6	▲ 11.0
11	810.8	17.8	174.0	91.0	77.5	63.4	33.2	11.0	7.1	▲ 6.5
12	809.5	21.4	197.2	107.1	73.0	53.7	20.9	15.5	20.3	1.1
2025 1	783.4	24.5	216.6	79.9	71.3	54.8	28.4	26.2	25.4	▲ 0.7
2	781.3	8.6	175.1	20.9	78.9	63.6	15.8	7.1	14.6	▲ 4.4
3	912.4	8.0	197.0	20.0	76.3	60.9	21.6	7.1	13.9	P▲ 6.2
4	865.8	15.1	267.3	68.2	P73.5	P63.8	P19.1	P8.8	16.8	P▲ 1.2
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ					

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人倍率 (季調値)	新規求人数 (県内)	広告収入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.3	2.1	0.98	22.5	▲ 2.9
2023	40	3,398	▲ 44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲ 2.6
2024	54	5,479	61.2	3.3	3.2	1.2	1.13	▲ 4.2	▲ 0.2
2024 3	4	113	▲ 22.1	3.5	3.2	1.1	1.15	▲ 3.9	4.6
4	3	188	▲ 36.1	2.8	3.7	0.8	1.14	▲ 9.1	▲ 2.2
5	4	55	▲ 92.0	3.4	3.3	1.9	1.11	▲ 5.0	▲ 0.4
6	8	1,879	735.1	2.1	3.1	0.1	1.10	▲ 5.0	▲ 4.3
7	4	1,099	647.6	3.1	3.2	2.0	1.11	▲ 5.1	▲ 2.9
8	4	201	905.0	3.0	2.8	3.7	1.12	4.7	▲ 0.7
9	1	56	▲ 92.7	3.3	3.4	1.4	1.12	▲ 9.7	▲ 1.6
10	5	537	168.5	3.0	3.4	▲ 1.3	1.14	▲ 4.5	4.0
11	4	287	20.1	3.6	3.2	1.0	1.12	▲ 4.0	2.5
12	7	491	346.4	4.5	3.1	1.9	1.11	▲ 5.0	▲ 3.7
2025 1	6	336	▲ 19.2	4.8	2.7	0.6	1.09	▲ 3.3	0.7
2	2	98	▲ 37.6	4.5	2.1	0.4	1.08	▲ 10.0	3.6
3	5	316	179.6	4.6	3.1	0.4	1.08	▲ 10.2	3.1
4	10	535	184.6	4.1	3.9	0.7	1.10	1.9	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		りゅうぎん総研調べ	

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2024年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	県内金融機関の預金残高 (末残)		地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)	
	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2022FY	2,581	3,453	▲ 873	1.332	60,834	3.6	60,065	3.5	41,959	2.3
2023FY	2,533	4,025	▲ 1,492	1.318	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
2024FY	3,259	5,033	▲ 1,775	1.420	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
2024 3	183	362	▲ 179	1.297	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
4	246	307	▲ 61	1.317	63,353	2.4	62,633	2.4	42,615	2.7
5	166	489	▲ 323	1.321	63,137	2.1	62,331	2.0	42,700	2.8
6	152	316	▲ 164	1.317	63,609	2.5	62,838	2.6	42,858	3.1
7	659	527	132	1.314	63,442	1.8	62,633	1.7	43,166	3.7
8	279	584	▲ 305	1.311	63,652	2.2	62,812	2.1	43,433	4.5
9	201	381	▲ 179	1.316	63,344	1.8	62,606	1.8	43,566	4.2
10	242	492	▲ 250	1.373	62,937	1.7	62,115	1.5	43,558	4.6
11	208	362	▲ 154	1.374	63,526	2.4	62,719	2.4	43,885	5.1
12	476	211	265	1.420	63,599	2.6	62,829	2.7	43,933	4.0
2025 1	161	589	▲ 427	1.423	62,709	1.7	61,867	1.6	44,059	4.3
2	217	385	▲ 168	1.420	62,619	1.7	61,886	1.8	44,573	5.1
3	252	390	▲ 137	-	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
4	-	-	-	-	-	-	63,446	1.3	44,886	5.3
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。
注) 貸出金利は、暦年ベース。

年度	沖縄振興開発金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)		鉱工業生産指数 (季調値)		通関 輸出	通関 輸入
	億円	前年比	億円	前年比	2020年=100	前年比	百万円	百万円
2022FY	10,667	2.3	3,006	0.0	-	-	75,417	302,815
2023FY	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	-	-	52,671	288,310
2024FY	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	-	-	41,614	304,121
2024 3	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	80.7	4.4	16,581	10,902
4	10,144	▲ 4.5	2,885	▲ 3.4	76.5	6.2	4,260	20,379
5	10,079	▲ 4.6	2,856	▲ 4.1	74.4	2.2	2,123	19,958
6	10,018	▲ 4.6	2,841	▲ 4.4	72.5	▲ 0.6	7,384	25,091
7	9,905	▲ 5.4	2,831	▲ 4.7	75.5	7.2	3,042	55,228
8	9,877	▲ 4.0	2,810	▲ 5.2	70.9	3.1	2,076	38,014
9	9,811	▲ 4.2	2,792	▲ 5.7	71.3	▲ 9.4	1,810	12,758
10	9,678	▲ 6.2	2,788	▲ 5.6	74.0	1.5	2,062	14,711
11	9,631	▲ 6.4	2,778	▲ 6.0	69.8	▲ 9.4	1,968	24,723
12	9,600	▲ 6.3	2,761	▲ 6.3	92.8	▲ 0.9	2,040	45,032
2025 1	9,567	▲ 6.2	2,747	▲ 6.4	92.7	▲ 12.7	1,915	22,405
2	9,512	▲ 6.8	2,717	▲ 7.1	80.5	▲ 13.9	11,433	22,700
3	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	-	-	2,631	17,269
4	9,768	▲ 3.7	2,660	▲ 7.7	-	-	1,975	21,291
出所	沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税関	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。
注) 鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。
注) 貿易概況は、暦年ベース。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

特典 1 ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典 2 当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで **0120-19-8689** 受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

■令和5年

12月 No.650 経営トップに聞く 社会医療法人仁愛会
(RRI no.209) 特集1 県内の一般廃棄物処理の状況と資源循環
(リサイクル)推進に向けた提言
特集2 沖縄県と全国の所得格差についての分析

■令和6年

1月 No.651 経営トップに聞く 医療法人HSR
(RRI no.210) 特集1 県内在留外国人の動向と多文化共生社会の
実現に向けた提言
特集2 沖縄県経済2023年の回顧と2024年の展望

2月 No.652 経営トップに聞く 琉球フットボールクラブ株式会社
(RRI no.211) 特集1 沖縄県の労働需給問題について
特集2 高齢化による沖縄の社会経済の構造変化

3月 No.653 経営トップに聞く 株式会社レイメイコンピュータ
(RRI no.212) 企業探訪 株式会社立神鐵工所
特集1 沖縄県内におけるカーシェアリング市場の動向
特集2 労働基準法改正が県内企業に及ぼす影響
(2024年問題)

4月 No.654 経営トップに聞く ニッシン株式会社
(RRI no.213) 特集 台湾における自転車利用促進に向けた取組み

5月 No.655 経営トップに聞く 琉球スポーツアカデミー株式会社
(RRI no.214) 特集1 宮古島市の観光と水問題について
特集2 沖縄県のデジタルツイン実現に向けた3D
都市モデル整備と活用促進
特集3 2023年度の沖縄県経済の動向

6月 No.656 経営トップに聞く 学校法人興南学園
(RRI no.215) 企業探訪 株式会社琉佐美
特集1 沖縄県の主要経済指標

7月 No.657 経営トップに聞く 株式会社日進商会
(RRI no.216) 特集1 ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナ
メント開催が沖縄にもたらす効果
特集2 県産品利用実態アンケート調査にみる製造
業振興に向けた課題と提言

8月 No.658 経営トップに聞く 株式会社フードリボン
(RRI no.217) 特集1 沖縄県におけるスポーツツーリズムの実態調査
特集2 沖縄県内における2024年プロ野球
春季キャンプの経済効果

9月 No.659 経営トップに聞く 株式会社ライフコーポレーション
(RRI no.218) 特集1 沖縄県内における台湾からの入域客の動向
特集2 沖縄県内におけるバス・タクシー運転手不
足の現状と課題解決に向けた検討

10月 No.660 経営トップに聞く 一般社団法人光の子グループ
(RRI no.219) 特集 沖縄県内のマリンレジャー業界の現状と課題

11月12月合併 No.661 経営トップに聞く 株式会社日本バイオテック
(RRI no.220) 特集1 医師の働き方改革と沖縄県が抱える医療の課題
特集2 沖縄県内におけるジャパンウィンターリー
グ開催による経済効果
特集3 コロナ後の沖縄県の景気動向

■令和7年

1月 No.662 経営トップに聞く 株式会社あしびかんぱにー
(RRI no.221) 企業探訪 有限会社首里琉染
特集 沖縄県内のホテル施設調査と需給バラ
ンスからみた課題と持続可能な観光へ向け
た取り組み

2月 No.663 経営トップに聞く 株式会社西自動車商会
(RRI no.222) 特集1 沖縄県の労働市場の構造変化と今後の課
題と展望
特集2 沖縄県経済2024年の回顧と2025年の展望

3月 No.664 経営トップに聞く 株式会社昭和制作
(RRI no.223) 特集 沖縄県における国発注公共工事の経済
効果と建設業振興に向けた提言

4月 No.665 経営トップに聞く 株式会社丸中商会
(RRI no.224) 特集 沖縄県のスマート防災ネットワークの構築
に向けた提言

5月 No.666 経営トップに聞く 有限会社ケアセンターきらめき
(RRI no.225) 特集1 沖縄県内の在留外国人の動向と行政の多文
化共生への取り組み
特集2 沖縄県における一戸建て住宅着工の動向
と県内住宅市場の今後の展望
特集3 沖縄県内の第三次産業における県内企業優
先利用に向けた検討

6月 No.667 経営トップに聞く 有限会社創
(RRI no.226) 特集1 沖縄県内の空港グランドハンドリングの現
状と課題
特集2 2024年度の沖縄県経済の動向

令和7年4月より、本格始動。
りゅうぎん総合研究所地域デザイン部



共に未来を創る

地域に根ざした ビジネスパートナー

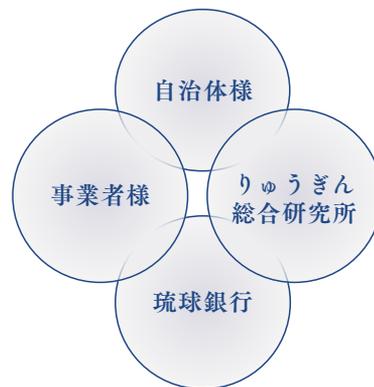
私たちは、県内地銀系コンサルタントとして、
県内自治体様や事業者様等と共創し、官民連携
(PPP/PFI)の事業化を支援いたします。

自治体様向け コンサルティングメニュー

- 官民連携事業化支援
- サウンディング実施支援
- 優先的検討規程策定支援
- 官民連携勉強会の実施
など

りゅうぎんグループの リソースを活用

- 官民連携事業のご相談は、
琉球銀行との連携も実施
- りゅうぎんグループの各種
ソリューションのご案内
など



地域デザイン部



勉強会の様子



勉強会の様子



株式会社
りゅうぎん総合研究所
地域デザイン部

[担当者] 仲宗根・宮里・佐喜真

※ご相談は無料です。お気軽にお問い合わせください。

りゅうぎん調査 No.668 令和7年7月1日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社